

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク株」	ソフトバンク株(単体)
「当社」	ソフトバンク株および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation(旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2014年3月31日に 終了した1年間
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (12月31日に終了した3カ月間) (百万円)	4,561,703 (1,963,091)	6,431,167 (2,326,803)	6,666,651
営業利益 (百万円)	940,632	788,045	1,077,044
親会社の所有者に帰属する 純利益 (百万円) (12月31日に終了した3カ月間)	499,831 (89,664)	579,446 (18,736)	520,250
親会社の所有者に帰属する 包括利益 (百万円)	494,412	954,777	444,615
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,980,093	2,808,952	1,930,441
総資産額 (百万円)	16,459,208	20,238,353	16,690,127
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (円) (12月31日に終了した3カ月間)	419.54 (75.30)	487.45 (15.76)	436.95
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益 (円)	418.77	486.86	434.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.0	13.9	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	497,657	799,427	860,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,376,501	1,359,208	2,718,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,447,322	951,003	2,359,375
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,046,636	2,448,707	1,963,490

(注) 1. ソフトバンク株は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4. 本報告書において、第3四半期連結会計期間は「12月31日に終了した3カ月間」、第3四半期連結累計期間は「12月31日に終了した9カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。

5. IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2 【事業の内容】

2014年12月31日に終了した9カ月間（以下「当第3四半期累計期間」）において、ソフトバンク(株)および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期累計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（移動通信事業）

イー・アクセス(株)は2014年6月1日に(株)ウィルコムを吸収合併し、同年7月1日付で社名をワイモバイル(株)に変更しました。

（参考）

主要な子会社の異動（2013年4月～2014年12月）

→ 連結対象期間
○ 異動日

	2014年3月期				2015年3月期		
	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	前年同期				当第3四半期累計期間		
移動通信事業							
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	○ (4月1日 子会社化)						
ワイモバイル(株) (旧イー・アクセス(株)) (注1)					○ (6月1日 イー・アクセス(株)が吸収合併)		
(株)ウィルコム		○ (7月1日 子会社化)					
Supercell Oy			○ (10月31日 子会社化)				
Brightstar Corp. (注2)				○ (1月30日 子会社化)			
スプリント事業							
Sprint Corporation		○ (7月10日 子会社化)					

- (注) 1 ワイモバイル(株)のADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれています。
2 従前より移動通信事業に属していたソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクコマース&サービス(株)に承継され、同日付でソフトバンクコマース&サービス(株)はBrightstar Corp.の子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または2014年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

2014年12月31日に終了した3カ月間（以下「当第3四半期」）において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期) (注1)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	4,561,703	6,431,167	1,869,464	41.0%
営業利益	940,632	788,045	152,587	16.2%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	-	253,886	-
税引前利益	814,545	1,117,242	302,697	37.2%
(うち) 持分変動利益	1,599	599,806	598,207	-
純利益	539,266	640,724	101,458	18.8%
親会社の所有者に 帰属する純利益	499,831	579,446	79,615	15.9%

(注) 1 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

当第3四半期累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は6,431,167百万円となり、2013年12月31日に終了した9カ月間（以下「前年同期」）と比較して1,869,464百万円（41.0%）増加しました。スプリント事業と移動通信事業の売上高が増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高（外部顧客への売上高）は2,683,437百万円となり、前年同期から999,193百万円（59.3%）増加しました。これは主に、前年同期においては、スプリントの売上高は買収後の2013年7月11日から計上されていたのに対し、当第3四半期累計期間においては、同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

移動通信事業の売上高（外部顧客への売上高）は、3,063,856百万円となり、前年同期から875,626百万円（40.0%）増加しました。これは主に、前年同期においては、ブライトスター^(注2)の売上高が計上されておらず、スーパーセルの売上高も買収後の2013年10月31日から計上されていたのに対し、当第3四半期累計期間においては、両社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(注)2 「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるブライトスターの業績には、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービス(株)の業績は含まれていません。なお、ソフトバンクコマース&サービス(株)の業績およびその前身であるソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

(b) 営業利益

営業利益は788,045百万円となり、前年同期と比較して152,587百万円(16.2%)減少しました。スプリント事業において105,330百万円、移動通信事業において50,556百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したものの、その他の営業損益が22,653百万円悪化したこと、および前年同期に企業結合に伴う再測定による利益を253,886百万円計上していたことなどによるものです。

その他の営業損益は27,981百万円の損失となり、前年同期から22,653百万円悪化しました(前年同期は5,328百万円の損失)。これは主に、当第3四半期累計期間において、スプリントにおける退職給付制度一部清算に伴う利益18,726百万円を計上した一方、同社における人員削減関連費用29,509百万円(前年同期は5,338百万円)およびソフトバンクテレコム(株)における受注損失引当金繰入18,751百万円を計上したことによるものです。その他の営業損益についての詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記14. その他の営業損益」をご参照ください。

企業結合に伴う再測定による利益は、前年同期に、ガンホーおよび(株)ウィルコム^(注3)の支配獲得時に当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886百万円を計上していました(当第3四半期累計期間は計上なし)。

(注)3 2014年6月1日に(株)ウィルコムはイー・アクセス(株)(現ワイモバイル(株))に吸収合併されました。

(c) 財務費用

財務費用は264,168百万円となり、前年同期と比較して77,536百万円(41.5%)増加しました。これは主に、当第3四半期累計期間においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は12,061百万円の利益となり、前年同期と比較して7,901百万円減少しました(前年同期は19,962百万円の利益)。これは主に、アリババに係る投資利益が18,959百万円減少したことによるものです。

アリババは順調に成長を続けているにもかかわらず、同社に係る投資利益が減少したのは、同社が発行した転換優先株(Convertible Preference Shares)の公正価値の増加に伴い、2014年4月1日から2014年9月18日(同社がニューヨーク証券取引所に上場する前日)までの間、398,716百万円(3,882百万米ドル)の損失が認識され、同社の純利益を押し下げたことによるものです。

なお、アリババが2014年9月19日に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

(e) 持分変動利益

持分変動利益は599,806百万円となり、前年同期と比較して598,207百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益599,668百万円を計上したことによるものです。

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は18,502百万円の損失となり、前年同期から57,486百万円悪化しました（前年同期は38,984百万円の利益）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- ・ 持分法投資の減損損失を32,339百万円計上しました（前年同期は計上なし）。
- ・ 関連会社株式売却損益は前年同期から25,322百万円悪化し、1,379百万円の利益となりました。
- ・ 受取利息は前年同期から17,171百万円減少し、2,873百万円となりました。
- ・ 有価証券売却損益は2,143百万円の損失となりました（前年同期は11,565百万円の利益）。
- ・ デリバティブ関連損益は前年同期から13,862百万円改善し、1,195百万円の損失となりました。

これらについての詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記17. その他の営業外損益」をご参照ください。

(g) 税引前利益

(b)～(f)の結果、税引前利益は1,117,242百万円となり、前年同期と比較して302,697百万円（37.2%）増加しました。

(h) 法人所得税

法人所得税は476,518百万円となり、前年同期と比較して201,239百万円（73.1%）増加しました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益および持分変動利益については、原則として税効果を認識しています。

(i) 純利益

(g)～(h)の結果、純利益は640,724百万円となり、前年同期と比較して101,458百万円（18.8%）増加しました。

(j) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)、スプリント、ガンホーおよびスーパーセルなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(i)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は579,446百万円となり、前年同期と比較して79,615百万円（15.9%）増加しました。

(k) 包括利益

包括利益合計は1,075,030百万円となり、前年同期と比較して515,859百万円（92.3%）増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は954,777百万円（前年同期比460,365百万円（93.1%）増加）となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における移動通信サービスの提供 ・携帯端末やアクセサリ類の販売 ・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 ・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 	ソフトバンクモバイル(株) ワイモバイル(株) Wireless City Planning(株) Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 ・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 ・スプリントによる固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 ・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・これらに付随するサービスの提供 	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) ワイモバイル(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株)
その他	・福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注) 4 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

(a) 移動通信事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	2,203,828	3,087,458	883,630	40.1%
セグメント利益	521,227	571,783	50,556	9.7%

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して883,630百万円(40.1%)増加の3,087,458百万円となりました。これは主に、ブライトスターとスーパーセルの売上高が全期間にわたり計上されたこと、およびソフトバンクモバイル(株)の売上高が増加したことによるものです。

ブライトスターの売上高は、656,584百万円となりました。前年同期においては、同社の売上高は計上されていないのに対し、当第3四半期累計期間においては、全期間にわたり計上されています。スーパーセルの売上高は、前年同期においては、買収後の2013年10月31日から計上されているのに対し、当第3四半期累計期間においては、全期間にわたり計上されています。

ソフトバンクモバイル(株)の売上高は、物販売上が増加したことや、累計契約数の増加に伴いサービス売上が増加したことにより、59,212百万円増加の1,722,696百万円となりました。同社の物販売上の増加は、出荷台数^(注5)が微減となったものの、携帯端末の平均単価が販売構成の変化により上昇したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して50,556百万円(9.7%)増加の571,783百万円となりました。これは主に、スーパーセルのセグメント利益が全期間計上されたこと、およびソフトバンクモバイル(株)のセグメント利益が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル(株)においては、減価償却費や通信設備使用料が増加したものの、上記の売上高の増加に加え、販売手数料などが減少したことによりセグメント利益が増加しました。

(注)5 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

< 当事業の営業概況 >

(以下はソフトバンクモバイル(株)の主要事業データです)

・ 契約数

2014年12月31日(以下「当第3四半期末」)におけるソフトバンクモバイル(株)の累計契約数は37,401千件となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル(株)の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,477千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレットや、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

・ ARPU

2014年12月31日に終了した3カ月間(以下「当第3四半期」)におけるソフトバンクモバイル(株)のARPU^(注6)は、2013年12月31日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)から240円減少の4,250円となりました。3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことなどにより、ARPUが減少しました。

(注)6 ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

・販売数

当第3四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル株の販売数^(注7)は、前年同期と比較して7千件増加の9,893千件となりました。

(注)7 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

・解約率および機種変更率

当第3四半期におけるソフトバンクモバイル株の解約率^(注6)は1.34%となり、前年同四半期と比較して0.06ポイント上昇しました。

機種変更率^(注8)は1.87%となり、前年同四半期と比較して0.23ポイント上昇しました。これは主に、iPhone^(注8)の機種変更が進んだことによるものです。

(注)8 iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(参考 ソフトバンクモバイル株の主要事業データの定義および算出方法)

.ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)

$ARPU = (\text{データ関連収入} + \text{基本料} \cdot \text{音声関連収入など}) \div \text{稼働契約数}$

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など：基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入：他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル株が
役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPUの算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

ii.解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数：当該期間における解約総数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

iii.機種変更率

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

機種変更数：当該期間における機種変更総数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	1,684,439	2,809,857	1,125,418	66.8%
セグメント利益	50,502	54,828	105,330	-

(参考：スプリントに係るその他の営業損益)

スプリントにおける 人員削減関連費用	5,338	29,509	24,171	-
退職給付制度一部 清算に伴う利益	-	18,726	18,726	-

(注) 9 スプリント事業には、2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は前年同期と比較して1,125,418百万円(66.8%)増加し、2,809,857百万円となりました。これは主に、前年同期においてはスプリントの売上高が2013年7月11日から計上されていたのに対し、当第3四半期累計期間においては同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

セグメント利益は、前年同期の50,502百万円のセグメント損失から105,330百万円改善し、54,828百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことなどに伴いネットワーク費用やローミング費用が減少したことに加えて、当第3四半期累計期間において、スプリントが販売奨励金として携帯端末代金の一部を負担する従来の販売方式から割賦販売方式への移行が進んだことに加え、販売奨励金が減少したことも、損益の改善に寄与しました。

スプリントにおける人員削減関連費用および退職給付制度一部清算に伴う利益は、当社の要約四半期連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。これらについての詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 14. その他の営業損益」をご参照ください。

< 当事業の営業概況 >

・契約数

当第3四半期累計期間におけるスプリント・プラットフォーム^(注10)の純増契約数は1,337千件となりました。これは主に、携帯電話契約数の減少などに伴い、ポストペイドで423千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセールで1,857千件の純増となったことによるものです。この結果、当第3四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は54,888千件となりました。

(注) 10 スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

・ABPU

当第3四半期よりスプリントは、主要経営指標としてARPU^(注11)に加えてARPUと1契約当たりの月間平均端末代金請求額^(注12)を合計したABPU^(注11)(Average Billings Per User、1契約当たりの月間平均請求額)を開示しています。

当第3四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイドABPUは、前年同四半期から2.08米ドル減少の62.16米ドルとなりました。これは主に、割賦やリースによる携帯端末の販売方式の普及に伴い端末代金請求額が増加した一方で、これらの販売方式と組み合わせた低料金プランや、携帯電話と比べてARPUの低いタブレットの契約数が増加したことによるものです。

(注) 11 スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、「(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

12 端末代金請求額：割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値。

・解約率

スプリント・プラットフォームの解約率^(注11)はポストペイドで2.30%となり、前年同四半期と比較して0.23ポイント上昇しました。これは主に、当第3四半期における顧客獲得競争の影響のほか、料金の滞納による強制解約の増加によるものです。

(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)

. ABPU/ARPU

ABPU (Average Billings Per User) : 1契約当たりの月間平均請求額
(1セント未満を四捨五入して開示しています)

ABPU = (通信サービス売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数

端末代金請求額 : 割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入
(1セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(c) 固定通信事業

(単位: 百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	407,425	400,017	7,408	1.8%
セグメント利益	89,368	81,321	8,047	9.0%

(参考: ソフトバンクテレコム(株)に係るその他の営業損益)

受注損失 引当金繰入	-	18,751	18,751	-
---------------	---	--------	--------	---

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して7,408百万円(1.8%)減少の400,017百万円となりました。これは主に、ワイモバイル(株)においてADSLサービスの売上が減少したことに加えて、ソフトバンクテレコム(株)において、売上高が減少したことによるものです。ソフトバンクテレコム(株)においては、前年同期に一時的な事業者間接続料収入があった影響などにより、減収となりました。

セグメント利益は、前年同期と比較して8,047百万円(9.0%)減少の81,321百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム(株)において、法人向け通信サービスのネットワークに係る業務委託費や通信設備使用料が増加したことによるものです。

ソフトバンクテレコム(株)の通信サービスに係る受注損失引当金繰入は、当社の要約四半期連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 14. その他の営業損益」をご参照ください。

(d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減	増減率
売上高	297,976	303,712	5,736	1.9%
セグメント利益	143,478	136,459	7,019	4.9%

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して5,736百万円(1.9%)増加の303,712百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告^(注13)をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して7,019百万円(4.9%)減少の136,459百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、イーコマース事業が減収となったことに加えて、広告事業やビッグデータ、セキュリティーの強化に係る継続的な設備投資による減価償却費や、人件費が増加したことによるものです。

(注)13 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」を含む。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第3四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) (注14)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	20,238,353	3,548,226	21.3%
負債合計	13,859,745	16,411,635	2,551,890	18.4%
資本合計	2,830,382	3,826,718	996,336	35.2%

(参考)

為替レート 1米ドル	102.92円	120.55円	17.63円	17.1%
---------------	---------	---------	--------	-------

(注) 14 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	2,448,707	485,217
スプリント	511,562	416,536	95,026
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,890,597	221,052
スプリント	370,564	452,388	81,824
その他の金融資産	164,727	234,909	70,182
棚卸資産	251,677	416,509	164,832
その他の流動資産	281,535	270,038	11,497
流動資産合計	4,330,974	5,260,760	929,786

流動資産合計は5,260,760百万円となり、2014年3月31日(以下「前期末」)と比較して929,786百万円(21.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び現金同等物は前期末から485,217百万円増加しました。
- ・営業債権及びその他の債権は前期末から221,052百万円増加しました。これは主に、スプリントにおける携帯端末の割賦販売方式の普及に伴い割賦売掛金が増加したほか、プライトスターにおいて売掛金が増加したことによるものです。
- ・棚卸資産は前期末から164,832百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて季節要因により携帯端末の在庫が増加したことによるものです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	4,189,594	603,267
スプリント	1,472,679	2,040,335	567,656
のれん	1,539,607	1,635,685	96,078
スプリント	286,258	333,078	46,820
無形資産	6,177,701	6,978,064	800,363
スプリント	5,303,382	6,056,492	753,110
FCCライセンス ^(注15)	3,709,526	4,328,634	619,108
スプリント	3,709,526	4,328,634	619,108
顧客基盤	677,494	628,375	49,119
スプリント	579,885	540,634	39,251
商標権	675,450	790,040	114,590
スプリント	663,150	775,343	112,193
ソフトウェア	647,386	740,311	92,925
ゲームタイトル	166,522	132,302	34,220
その他	301,323	358,402	57,079
持分法で会計処理 されている投資	304,318	1,142,757	838,439
その他の金融資産	401,693	674,609	272,916
繰延税金資産	182,246	169,030	13,216
その他の非流動資産	167,261	187,854	20,593
非流動資産合計	12,359,153	14,977,593	2,618,440

(注) 15 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

非流動資産合計は14,977,593百万円となり、前期末と比較して2,618,440百万円(21.2%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 持分法で会計処理されている投資は前期末から838,439百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。
- ・ 無形資産は前期末から800,363百万円増加しました。これは主に、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が619,108百万円、商標権が114,590百万円それぞれ増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が49,119百万円、ゲームタイトルが34,220百万円、それぞれ減少しました。
- ・ 有形固定資産は前期末から603,267百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことに加え、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が567,656百万円増加したことによるものです。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,551,293	403,394
スプリント	101,977	156,946	54,969
短期借入金	270,529	234,049	36,480
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	484,169	90,603
1年内償還予定の 社債	139,300	168,949	29,649
スプリント	64,433	113,863	49,430
1年内返済予定の リース債務	264,295	384,104	119,809
1年内償還予定の 優先出資証券	-	200,000	200,000
その他	80,209	80,022	187
営業債務及びその他の債務	1,705,956	2,023,689	317,733
スプリント	529,465	897,014	367,549
その他の金融負債	5,847	20,697	14,850
未払法人所得税	246,013	135,307	110,706
引当金	93,115	66,280	26,835
その他の流動負債	568,366	652,079	83,713
流動負債合計	3,767,196	4,449,345	682,149

流動負債合計は4,449,345百万円となり、前期末と比較して682,149百万円(18.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有利子負債は前期末から403,394百万円増加しました。これは主に、子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券200,000百万円について、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、非流動負債から振り替えたことによるものです。また、福岡 ヤフオク!ドームを対象とするリース契約が2015年7月に終了予定であることから、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内返済予定のリース債務が119,809百万円増加したことも影響しました。
- 営業債務及びその他の債務は前期末から317,733百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、携帯端末の仕入が増加したことや一部の通信機器および携帯端末メーカーへの支払いサイトが変更されたことなどにより、買掛金が286,503百万円増加したことによるものです。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有利子負債	8,022,154	9,319,490	1,297,336
スプリント	3,257,182	3,740,774	483,592
長期借入金	2,243,855	2,181,088	62,767
社債	4,743,073	6,361,238	1,618,165
スプリント	3,164,192	3,655,945	491,753
リース債務	730,915	685,023	45,892
優先出資証券	199,156	-	199,156
その他	105,155	92,141	13,014
その他の金融負債	41,151	26,031	15,120
確定給付負債	77,041	114,599	37,558
引当金	136,920	140,286	3,366
繰延税金負債	1,533,021	2,018,399	485,378
スプリント	1,448,264	1,722,773	274,509
その他の非流動負債	282,262	343,485	61,223
非流動負債合計	10,092,549	11,962,290	1,869,741

非流動負債合計は11,962,290百万円となり、前期末と比較して1,869,741百万円(18.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有利子負債は前期末から1,297,336百万円増加しました。これは、SFJ Capital Limitedの議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えた一方、ソフトバンク(株)が無担保普通社債700,000百万円および劣後特約付無担保社債400,000百万円を発行したほか、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりスプリントの社債が491,753百万円増加したことなどによるものです。
- 繰延税金負債は前期末から485,378百万円増加しました。これは主に、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、スプリントの繰延税金負債が274,509百万円増加したことによるものです。また、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことも影響しました。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	2,808,952	878,511
非支配持分	899,941	1,017,766	117,825
資本合計	2,830,382	3,826,718	996,336

資本合計は3,826,718百万円となり、前期末と比較して996,336百万円(35.2%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は878,511百万円(45.5%)、非支配持分は117,825百万円(13.1%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から2.3ポイント増加の13.9%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	-
資本剰余金	405,045	374,578	30,467
利益剰余金	1,168,266	1,662,437	494,171
自己株式	51,492	48,694	2,798
その他の包括利益累計額	169,850	581,859	412,009
売却可能金融資産	14,122	17,941	3,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,942	10,727	9,215
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	574,645	398,975
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,930,441	2,808,952	878,511

親会社の所有者に帰属する持分合計は2,808,952百万円となり、前期末から878,511百万円(45.5%)増加しました。これは主に、利益剰余金が494,171百万円、その他の包括利益累計額が412,009百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を579,446百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は1,017,766百万円となり、前期末から117,825百万円(13.1%)増加しました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から485,217百万円増加し、2,448,707百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期) ^(注16)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期 累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	497,657	799,427	301,770
投資活動による キャッシュ・フロー	2,376,501	1,359,208	1,017,293
財務活動による キャッシュ・フロー	2,447,322	951,003	1,496,319

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー - 設備投資額 ^(注17)	498,007	193,778	304,229
--	---------	---------	---------

(注) 16 IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

17 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、799,427百万円のプラスとなりました(前年同期は497,657百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を640,724百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費793,658百万円、法人所得税476,518百万円、財務費用264,168百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益599,806百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は298,017百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は388,089百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359,208百万円のマイナスとなりました(前年同期は2,376,501百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出993,205百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出454,078百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を248,848百万円取得したことによるものです。このほか、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedや、東南アジアにおいてタクシー配車アプリを提供するGrabTaxi Holdings Pte Ltdなどの投資有価証券を取得したことも影響しました。
- iii. 投資の売却または償還による収入268,318百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために取得した有価証券を249,718百万円売却したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、951,003百万円のプラスとなりました（前年同期は2,447,322百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

長期有利子負債の収入1,725,939百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 社債の発行による収入1,134,317百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が無担保普通社債および劣後特約付無担保社債を発行したことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入312,225百万円を計上しました。
- ・ 長期借入れによる収入279,397百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化による借り入れを行ったことによるものです。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- i. 長期有利子負債の支出598,581百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
 - ・ 長期借入金の返済による支出270,611百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったことによるものです。
 - ・ リース債務の返済による支出222,227百万円を計上しました。
 - ・ 社債の償還による支出63,446百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が無担保普通社債合計44,900百万円を償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は68,391百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出48,127百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc.の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は7,256百万円です。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、前年度末に計画していた設備投資計画の重要な変更と新たな設備投資計画の策定を行いました。概要は、以下の通りです。

a. 設備投資計画の変更

当第2四半期において、スプリント事業の設備投資計画に関し、投資予定額が前年度末の8,000百万米ドルから6,000百万米ドル未満となりました。スプリント事業の変更後の設備投資計画は以下の通りです。

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額			
スプリント事業	米国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、交換機設備の増強他	6,000百万米ドル未満	自己資金および社債等	2014年1月	2014年12月

なお、当第1四半期においては、スプリント事業の設備投資予定額を前年度末の8,000百万米ドルから7,000百万米ドル未満に変更していました。

b. 新たな設備投資計画

当第2四半期において、移動通信事業および固定通信事業に属する、ソフトバンクモバイル(株)、ワイモバイル(株)、Wireless City Planning(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)（「国内通信5社」）に関し、新たに2017年3月期の設備投資計画を策定しました。2017年3月期における、国内通信5社の法人向けモバイルレンタルを除く設備投資予定額は3,750億円です。

なお、前年度の有価証券報告書に記載した、スプリント事業を除く2015年3月期および2016年3月期の設備投資計画に変更はありません。

(スプリント事業を除く設備投資計画)

(単位：億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
国内通信5社 (法人向けモバイルレンタル除く)	5,150	4,250	3,750
その他	750	650	-
合計	5,900	4,900	-

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	2014年12月31日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンク(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,200,660,365	1,200,660,365	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	1,200,660	-	238,772	-	472,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第3四半期(12月31日に終了した3カ月間)であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

2014年12月31日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,764,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,010,800	11,880,108	-
単元未満株式	普通株式 885,365	-	-
発行済株式総数	1,200,660,365	-	-
総株主の議決権	-	11,880,108	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンク(株)所有の自己株式34株が含まれています。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	11,764,200	-	11,764,200	0.98
計	-	11,764,200	-	11,764,200	0.98

- (注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンク(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が1,200株(議決権12個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成していません。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第3四半期連結会計期間：2013年12月31日、
2013年12月31日に終了した3カ月間
前第3四半期連結累計期間：2013年12月31日に終了した9カ月間
前連結会計年度：2014年3月31日、
2014年3月31日に終了した1年間
当第3四半期連結会計期間：2014年12月31日、
2014年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期連結累計期間：2014年12月31日に終了した9カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日(注)	2014年12月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,963,490	2,448,707
営業債権及びその他の債権	10	1,669,545	1,890,597
その他の金融資産	10	164,727	234,909
棚卸資産		251,677	416,509
その他の流動資産		281,535	270,038
流動資産合計		4,330,974	5,260,760
非流動資産			
有形固定資産	7	3,586,327	4,189,594
のれん		1,539,607	1,635,685
無形資産	8	6,177,701	6,978,064
持分法で会計処理されている投資		304,318	1,142,757
その他の金融資産	10	401,693	674,609
繰延税金資産		182,246	169,030
その他の非流動資産		167,261	187,854
非流動資産合計		12,359,153	14,977,593
資産合計		16,690,127	20,238,353

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

		(単位：百万円)	
	注記	2014年3月31日(注)	2014年12月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	9,10	1,147,899	1,551,293
営業債務及びその他の債務	10	1,705,956	2,023,689
その他の金融負債	10	5,847	20,697
未払法人所得税		246,013	135,307
引当金		93,115	66,280
その他の流動負債		568,366	652,079
流動負債合計		3,767,196	4,449,345
非流動負債			
有利子負債	9,10	8,022,154	9,319,490
その他の金融負債	10	41,151	26,031
確定給付負債		77,041	114,599
引当金		136,920	140,286
繰延税金負債		1,533,021	2,018,399
その他の非流動負債		282,262	343,485
非流動負債合計		10,092,549	11,962,290
負債合計		13,859,745	16,411,635
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238,772	238,772
資本剰余金		405,045	374,578
利益剰余金		1,168,266	1,662,437
自己株式		51,492	48,694
その他の包括利益累計額	12	169,850	581,859
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,930,441	2,808,952
非支配持分		899,941	1,017,766
資本合計		2,830,382	3,826,718
負債及び資本合計		16,690,127	20,238,353

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【12月31日に終了した9カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した9カ月間
売上高		4,561,703	6,431,167
売上原価		2,635,737	3,923,910
売上総利益		1,925,966	2,507,257
販売費及び一般管理費		1,233,892	1,691,231
企業結合に伴う再測定による利益	5	253,886	-
その他の営業損益	14	5,328	27,981
営業利益		940,632	788,045
財務費用	15	186,632	264,168
持分法による投資損益		19,962	12,061
持分変動利益	16	1,599	599,806
その他の営業外損益	10, 17	38,984	18,502
税引前利益		814,545	1,117,242
法人所得税		275,279	476,518
純利益		539,266	640,724
純利益の帰属			
親会社の所有者		499,831	579,446
非支配持分		39,435	61,278
		539,266	640,724
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	18	419.54	487.45
希薄化後1株当たり純利益(円)	18	418.77	486.86

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2014年12月31日に 終了した9カ月間
純利益		539,266	640,724
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		17,174	45,985
純損益に振り替えられることのない項目合計		17,174	45,985
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	10	42,514	4,736
キャッシュ・フロー・ヘッジ		136,892	9,096
在外営業活動体の為替換算差額	10	163,750	423,151
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		18,387	43,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,731	480,291
その他の包括利益(税引後)合計		19,905	434,306
包括利益合計		559,171	1,075,030
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		494,412	954,777
非支配持分		64,759	120,253
		559,171	1,075,030

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

【12月31日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2013年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した3カ月間
売上高		1,963,091	2,326,803
売上原価		1,231,914	1,483,260
売上総利益		731,177	843,543
販売費及び一般管理費		527,263	633,901
その他の営業損益		453	18,255
営業利益		203,461	191,387
財務費用		80,770	92,919
持分法による投資損益		23,742	31,357
その他の営業外損益		39,744	8,364
税引前利益		186,177	121,461
法人所得税		92,423	89,178
純利益		93,754	32,283
純利益の帰属			
親会社の所有者		89,664	18,736
非支配持分		4,090	13,547
		93,754	32,283
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	18	75.30	15.76
希薄化後1株当たり純利益(円)	18	75.02	14.68

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	2013年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した3カ月間
純利益		93,754	32,283
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		17,185	45,739
純損益に振り替えられることのない項目合計		17,185	45,739
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		4,693	5,844
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,340	4,839
在外営業活動体の為替換算差額		221,175	283,710
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		11,492	41,912
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		240,700	336,305
その他の包括利益(税引後)合計		257,885	290,566
包括利益合計		351,639	322,849
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		306,372	273,331
非支配持分		45,267	49,518
		351,639	322,849

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2013年12月31日に終了した9カ月間(注)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	18,315	-	-	18,315	654	18,969
2013年4月1日(修正後)	238,772	436,704	693,773	22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	499,831	-	-	499,831	39,435	539,266
その他の包括利益	-	-	-	-	5,419	5,419	25,324	19,905
包括利益合計	-	-	499,831	-	5,419	494,412	64,759	559,171
所有者との取引額等								
剰余金の配当	13	-	-	47,669	-	47,669	13,641	61,310
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	13,711	-	13,711	-	-
自己株式の取得及び処分		-	13	583	28,765	-	-	29,361
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	566,637	566,637
子会社株式転換オプションの 取得	12	-	10,323	-	-	-	-	10,323
支配継続子会社に対する 持分変動		-	21,704	-	-	-	46,018	67,722
株式に基づく報酬取引		-	297	-	-	-	6,428	6,725
その他		-	-	-	-	-	946	946
所有者との取引額等合計		-	31,743	34,541	28,765	13,711	514,352	405,592
2013年12月31日		238,772	404,961	1,159,063	51,599	228,896	1,980,093	896,141
		238,772	404,961	1,159,063	51,599	228,896	1,980,093	896,141

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2014年12月31日に終了した9カ月間

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	66	25,100	-	233	24,933	3,355	28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	579,446	-	-	579,446	61,278	640,724
その他の包括利益	-	-	-	-	375,331	375,331	58,975	434,306
包括利益合計	-	-	579,446	-	375,331	954,777	120,253	1,075,030
所有者との取引額等								
剰余金の配当	13	-	-	47,547	-	47,547	16,222	63,769
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	36,678	-	36,678	-	-
自己株式の取得及び処分		-	-	1,050	2,798	1,748	-	1,748
企業結合による変動		-	-	-	-	-	1,423	1,423
支配継続子会社に対する 持分変動		-	31,716	-	-	31,716	7,363	24,353
株式に基づく報酬取引		-	1,249	-	-	1,249	6,169	7,418
その他		-	-	-	-	-	1,161	1,161
所有者との取引額等合計		-	30,467	85,275	2,798	76,266	2,428	78,694
2014年12月31日	238,772	374,578	1,662,437	48,694	581,859	2,808,952	1,017,766	3,826,718

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		539,266	640,724
減価償却費及び償却費		623,986	793,658
企業結合に伴う再測定による利益		253,886	-
財務費用		186,632	264,168
持分法による投資損益(は益)		19,962	12,061
持分変動利益		1,599	599,806
その他の営業外損益(は益)		38,984	18,502
法人所得税		275,279	476,518
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		84,517	114,314
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		43,446	154,275
その他		198,926	140,081
小計		983,843	1,481,583
利息及び配当金の受取額		6,231	3,950
利息の支払額		225,388	298,017
法人所得税の支払額		267,029	388,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		497,657	799,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	19	995,664	993,205
投資の取得による支出		181,004	454,078
投資の売却または償還による収入		172,929	268,318
子会社の支配獲得による収支(は支出)	5	1,568,582	18,794
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	19	310,104	-
その他		114,284	161,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,376,501	1,359,208
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)	9	101,431	68,391
長期有利子負債の収入	9,19	4,380,354	1,725,939
長期有利子負債の支出	9	1,678,922	598,581
非支配持分からの子会社持分取得による支出		71,869	48,127
配当金の支払額		47,195	47,255
非支配持分への配当金の支払額		13,533	16,209
その他		20,082	3,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,447,322	951,003
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,101	93,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		607,579	485,217
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,057	1,963,490
現金及び現金同等物の期末残高		2,046,636	2,448,707

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク(株)」	ソフトバンク(株)(単体)
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation(旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たな基準書および解釈指針の適用を除き、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2014年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また2014年12月31日における一部の確定給付負債は、2014年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号(改訂)金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2013年12月31日に終了した9カ月間、2013年12月31日に終了した3カ月間および2014年3月31日について、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う要約四半期連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

	(単位:百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
その他の流動資産の減少	11,686	9,204
のれんの増加	7,302	8,366
繰延税金資産の増加	9,514	4,008
資産合計の増加	5,130	3,170
その他の流動負債の増加	33,418	6,397
負債合計の増加	33,418	6,397
資本剰余金の減少	66	65
利益剰余金の減少	25,100	3,092
その他の包括利益累計額の増加	233	985
非支配持分の減少	3,355	1,055
資本合計の減少	28,288	3,227

(要約四半期連結損益計算書)

	(単位:百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
売上原価の減少	14,905	28,772
販売費及び一般管理費の減少	1,499	1,222
法人所得税の増加	3,260	5,505
純利益の増加	13,144	24,489

親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益(円)の増加	9.74	18.51
希薄化後1株当たり純利益(円)の増加	9.73	18.49

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
純利益の増加	13,144	24,489
在外営業活動体の為替換算差額の増加	441	855
包括利益合計の増加	13,585	25,344

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増加	13,144	24,489
法人所得税の増加	3,260	5,505
その他の減少	16,404	29,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2014年3月31日に終了した1年間と同様です。

スプリントでは返品された携帯端末について、様々な要因を勘案の上、中古携帯端末の見積り価値および携帯端末の利用期間に関して信頼性のある情報を収集し、価値を測定しています。

近年、携帯端末の陳腐化が緩やかとなり、利用期間が延びていることから、返品された携帯端末の見積り価値が増加していることが認められました。このことからスプリントでは、2014年12月31日で終了する3カ月間において、価値の測定に使用する評価技法および仮定を変更しました。当該見積りの変更は2014年10月1日より将来に向かって認識しています。

これにより、2014年12月31日に終了する9カ月間において、要約四半期連結損益計算書上の「売上原価」が約11,439百万円（約100百万米ドル）減少し、2014年12月31日における要約四半期連結財政状態計算書上の「棚卸資産」が約12,055百万円（約100百万米ドル）増加しました。

5. 企業結合

2013年12月31日に終了した9カ月間

(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることの一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	146,032

(注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
現金による取得対価		24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		13,951

e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は132,156百万円、純利益は29,839百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(2) スプリント

a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債(以下「本社債」)31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc.が保有する本社債は株式に転換されました。

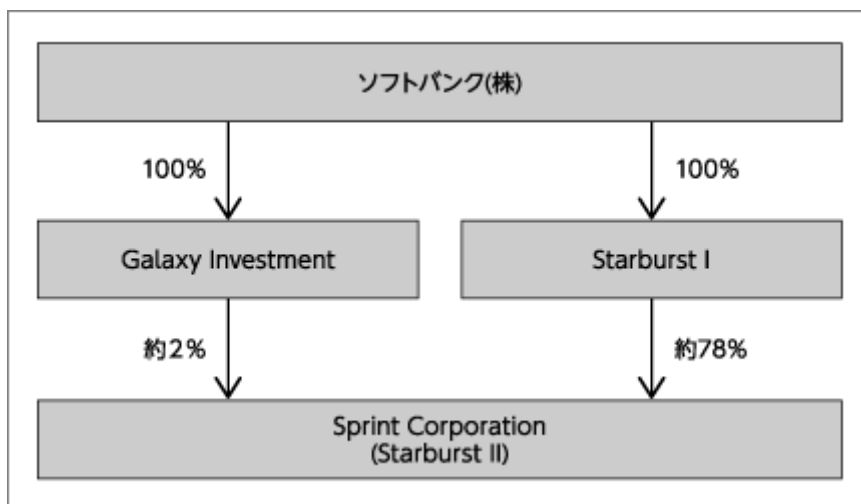
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc.はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%(取得価額:5億米ドル)を追加取得しました。その結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注） 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク(株)の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク(株)の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2013年12月31日に終了した9カ月間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注2）		332,553
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		43,236
流動資産合計		1,040,744
非流動資産		
有形固定資産（注3）		1,291,364
無形資産（注3）		5,305,965
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		14,139
非流動資産合計		6,635,406
資産合計		7,676,150
流動負債		
有利子負債（注3）		86,961
営業債務及びその他の債務		634,371
未払法人所得税		4,553
引当金（注4）		101,404
その他の流動負債		291,398
流動負債合計		1,118,687
非流動負債		
有利子負債（注3）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注4）		146,492
繰延税金負債（注5）		1,422,965
その他の非流動負債		184,107
非流動負債合計		4,493,152
負債合計		5,611,839
純資産	B	2,064,311
非支配持分（注6）	C	466,735
ベースス・アジャストメント（注7）	D	311,659
のれん（注8）	A-(B-C)-D	279,448

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

(注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

(注3) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有形固定資産)	
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(無形資産)	
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	5,305,965

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有利子負債)	
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

(注4) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

(注5) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注6) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注7) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注8) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額(純額)	1,117,172

h. 購入コミットメント

当該企業結合により増加した支配獲得日時点の購入コミットメントは2,555,706百万円です。これは主に、通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

i. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は1,684,439百万円、純損失は150,270百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) ㈱ウイルコム

a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウイルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウイルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウイルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウイルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウイルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

(㈱ウイルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウイルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウイルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	79,754
有形固定資産	46,026
無形資産(注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	184,302
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 84,060
非支配持分(注2)	C 222
のれん(注3)	A-(B-C) 20,232

(注1) 無形資産

顧客基盤25,004百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社(持分割合80%)である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定していません。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は82,293百万円、純損失は2,315百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

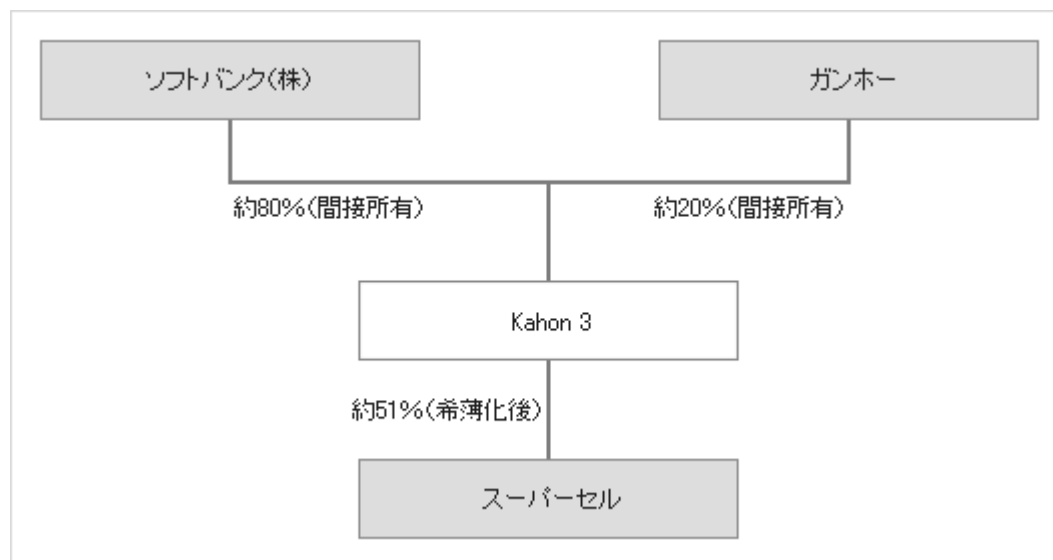
(4) スーパーセル

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。

なお、2014年8月26日付でソフトバンク㈱はガンホーが間接的に保有するKahon 3の全持分を取得しました。

2013年10月31日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月31日に終了する1年間・フィンランド基準）

d. 支配獲得日
2013年10月31日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、要約四半期連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
流動資産		22,123
無形資産（注1）		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注2）	C	53,295
のれん（注3）	A-(B-C)	98,803

（注1）無形資産
ゲームタイトル119,099百万円が含まれています。

（注2）非支配持分
非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

（注3）のれん
のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>137,902</u>

h. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は17,044百万円、純損失は123百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益

スプリント、(株)ウィルコムおよびスーパーセルの企業結合について、支配獲得日が2013年4月1日であったと仮定した場合の、2013年12月31日に終了した9カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位：百万円)
	2013年12月31日に 終了した9カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	<u>5,614,723</u>
純利益(プロフォーマ情報)	441,288

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	2,188,230	1,684,244	328,744	295,932	4,497,150	64,553	-	4,561,703
セグメント間の 内部売上高または振替高	15,598	195	78,681	2,044	96,518	28,840	125,358	-
合計	2,203,828	1,684,439	407,425	297,976	4,593,668	93,393	125,358	4,561,703
EBITDA	797,027	236,100	134,497	153,617	1,321,241	11,306	16,487	1,316,060
減価償却費及び償却費	275,800	286,602	45,129	10,139	617,670	5,278	1,038	623,986
セグメント利益(損失)	521,227	50,502	89,368	143,478	703,571	6,028	17,525	692,074
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								5,328
営業利益								940,632
財務費用								186,632
持分法による投資損益								19,962
持分変動利益								1,599
その他の営業外損益								38,984
税引前利益								814,545

2014年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	3,063,856	2,683,437	321,804	301,256	6,370,353	60,814	-	6,431,167
セグメント間の 内部売上高または振替高	23,602	126,420	78,213	2,456	230,691	22,531	253,222	-
合計	3,087,458	2,809,857	400,017	303,712	6,601,044	83,345	253,222	6,431,167
EBITDA	895,560	461,566	125,179	148,551	1,630,856	4,858	16,314	1,609,684
減価償却費及び償却費	323,777	406,738	43,858	12,092	786,465	6,243	950	793,658
セグメント利益	571,783	54,828	81,321	136,459	844,391	11,101	17,264	816,026
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								27,981
営業利益								788,045
財務費用								264,168
持分法による投資損益								12,061
持分変動利益								599,806
その他の営業外損益								18,502
税引前利益								1,117,242

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

2013年12月31日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	810,930	923,386	110,076	100,772	1,945,164	17,927	-	1,963,091
セグメント間の 内部売上高または振替高	6,371	112	26,980	914	34,377	10,693	45,070	-
合計	817,301	923,498	137,056	101,686	1,979,541	28,620	45,070	1,963,091
EBITDA	264,975	120,429	44,527	52,311	482,242	1,875	6,156	477,961
減価償却費及び償却費	100,205	152,411	15,402	3,700	271,718	1,942	387	274,047
セグメント利益(損失)	164,770	31,982	29,125	48,611	210,524	67	6,543	203,914
その他の営業損益								453
営業利益								203,461
財務費用								80,770
持分法による投資損益								23,742
その他の営業外損益								39,744
税引前利益								186,177

2014年12月31日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,184,869	909,136	108,840	104,614	2,307,459	19,344	-	2,326,803
セグメント間の 内部売上高または振替高	9,188	117,285	26,874	793	154,140	8,579	162,719	-
合計	1,194,057	1,026,421	135,714	105,407	2,461,599	27,923	162,719	2,326,803
EBITDA	280,346	123,456	42,906	51,330	498,038	5,547	5,374	487,117
減価償却費及び償却費	110,198	145,354	14,931	4,396	274,879	2,300	296	277,475
セグメント利益(損失)	170,148	21,898	27,975	46,934	223,159	7,847	5,670	209,642
その他の営業損益								18,255
営業利益								191,387
財務費用								92,919
持分法による投資損益								31,357
その他の営業外損益								8,364
税引前利益								121,461

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

7.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
建物及び構築物	258,637	267,240
通信設備	2,827,064	3,131,037
土地	92,545	95,860
建設仮勘定	266,136	409,683
その他	141,945	285,774
合計	3,586,327	4,189,594

8.無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,709,526	4,328,634
商標権	622,975	729,689
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	647,386	740,311
顧客基盤	677,494	628,375
有利なリース契約	140,217	150,726
ゲームタイトル	166,522	132,302
商標権	52,475	60,351
その他	161,106	207,676
合計	6,177,701	6,978,064

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
流動		
短期借入金	270,529	234,049
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	393,566	484,169
1年内償還予定の社債	139,300	168,949
1年内返済予定のリース債務	264,295	384,104
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	48,022
合計	1,147,899	1,551,293
非流動		
長期借入金	2,243,855	2,181,088
社債	4,743,073	6,361,238
リース債務	730,915	685,023
優先出資証券	199,156	-
割賦購入による未払金	105,155	92,141
合計	8,022,154	9,319,490

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額(は減少額)(注)	133,431	68,391
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少額)	32,000	-
合計	101,431	68,391

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2013年12月31日に終了した9カ月間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円(2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む)の借入金の減少額が含まれています。

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入れによる収入	2,378,670	279,397
社債の発行による収入(注1、5)	1,665,232	1,134,317
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	336,452	312,225
合計	4,380,354	1,725,939

(注1) 2013年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク株				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	1.69%	2020年11月27日
Sprint Corporation(注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル 252,550百万円	7.13%	2024年6月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

(注5) 2014年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク株				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日
第1回無担保社債 (劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	2.50%	2021年12月17日
Sprint Communications, Inc.(注6)				
Export Development Canada Facility (Tranche 3)	2014年12月19日	300百万米ドル 34,317百万円	4.00%	2019年12月17日

(注6) Sprint Communications, Inc.は、スプリントの子会社です。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入金の返済による支出	971,600	270,611
社債の償還による支出(注1、3)	483,528	63,446
リース債務の返済による支出	180,032	222,227
割賦購入による未払金の支払いによる支出	43,762	42,297
合計	1,678,922	598,581

(注1) 2013年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
Clearwire Communications LLC(注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	2,763百万米ドル 277,997百万円	12.00%	2013年9月11日 ~ 2013年12月1日
12% Second-Priority Secured Notes due 2017	2010年12月9日	500百万米ドル 50,510百万円	12.00%	2013年10月30日 2013年12月1日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注3) 2014年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc.(注4)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注4) iPCS, Inc.は、スプリントの子会社です。

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2014年3月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	1,669,545	1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	<u>35,450</u>	<u>7,544</u>	<u>114,319</u>	<u>104,827</u>	<u>1,973,825</u>	<u>2,235,965</u>
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,147,899	1,147,899		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	<u>5,823</u>	<u>2,917</u>	<u>10,914,267</u>	<u>10,923,007</u>		

2014年12月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	1,890,597	1,890,597
その他の金融資産	72,120	-	36,234	30,648	95,907	234,909
非流動資産						
その他の金融資産	32,274	61,560	280,467	100	300,208	674,609
合計	104,394	61,560	316,701	30,748	2,286,712	2,800,115
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,551,293	1,551,293		
営業債務及びその他の債務	-	-	2,023,689	2,023,689		
その他の金融負債	20,622	73	2	20,697		
非流動負債						
有利子負債	-	-	9,319,490	9,319,490		
その他の金融負債	-	-	26,031	26,031		
合計	20,622	73	12,920,505	12,941,200		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2013年12月31日に終了した9カ月間および2014年12月31日に終了した9カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2014年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	27,530	-	62,572	90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	-	8,740	-	8,740

2014年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	42,304	-	63,110	105,414
債券	-	14,547	1,770	16,317
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	106,313	-	106,313
新株予約権	-	-	1,146	1,146
その他	-	240,278	13,187	253,465
合計	42,304	361,138	79,213	482,655
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	20,622	-	20,622
金利スワップ契約	-	73	-	73
合計	-	20,695	-	20,695

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2014年3月31日	2014年12月31日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	7.9%	11.7%
	永久成長率	1.2%	2.0%
類似会社の相場価格	EBITDA倍率	5.3 - 5.9	6.1 - 6.8
	EBIT倍率	6.4 - 7.2	7.5 - 8.6
	PER倍率	19.9 - 21.0	-

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、EBIT倍率、PER倍率および永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

b. 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2013年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	112,966	276,131	15,706	8,174
利得または損失				
純損益	102,364	(注1) 16,219	(注1) 16,356	133
その他の包括利益	67,684	21,291	650	762
支配獲得による振替(注2)	104,070	-	-	-
新株予約権の行使(注3)	-	313,534	-	-
購入	20,629	2,116	-	301
売却	3,359	-	-	898
レベル3からの振替(注4)	1,422	-	-	-
その他	1,793	-	-	464
2013年12月31日	61,217	2,223	-	8,670
2013年12月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	1,834	-	-	91

(注1) Starburst II, Inc.が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注記17. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 当社が2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) ㈱ウィルコム」をご参照ください。

(注3) Sprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債を、2013年7月に株式に転換したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) スプリント」をご参照ください。

(注4) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失のうち株式については、当社が㈱ウィルコム株式の子会社化にあたり支配獲得時に既に保有していた資本持分を公正価値で再測定した結果、認識した103,766百万円の利益を含めています。当該再測定により認識した利益は、要約四半期連結損益計算書の「企業結合に伴う再測定による利益」に含め、それ以外の利得または損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2014年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	62,572	1,476	719	11,078
利得または損失				
純損益	599	55	121	10
その他の包括利益	479	239	-	1,970
持分法適用に伴う振替	21,031	-	-	-
購入	23,622	-	306	1,027
売却	987	-	-	878
レベル3からの振替(注)	905	-	-	-
その他	917	-	-	-
2014年12月31日	<u>63,110</u>	<u>1,770</u>	<u>1,146</u>	<u>13,187</u>
2014年12月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	<u>6,091</u>	<u>55</u>	<u>121</u>	<u>14</u>

(注) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	2014年3月31日		2014年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)				
長期借入金	2,243,855	2,286,161	2,181,088	2,237,309
社債	4,743,073	4,960,113	6,361,238	6,309,609
リース債務	730,915	736,836	685,023	688,429
優先出資証券	199,156	199,444	-	-
割賦購入による未払金	105,155	105,528	92,141	92,108
合計	8,022,154	8,288,082	9,319,490	9,327,455

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
米ドル	102.92	120.55

(2) 期中平均レート

2013年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02

2014年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35	114.39

12. 資本

(1) 資本剰余金

2013年12月31日に終了した9カ月間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合(4) スーパーセル」をご参照ください。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
売却可能金融資産	14,122	17,941
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,942	10,727
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	574,645
合計	169,850	581,859

13. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2013年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	20	23,830	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年11月15日 取締役会	普通株式	20	23,839	2013年9月30日	2013年12月16日

2014年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	20	23,769	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	20	23,778	2014年9月30日	2014年12月15日

14. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
退職給付制度一部清算に伴う利益(注1)	-	18,726
スプリントにおける人員削減関連費用	5,338	29,509
受注損失引当金繰入(注2)	-	18,751
その他	10	1,553
合計	5,328	27,981

(注1) スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

(注2) 固定通信事業において、ソフトバンクテレコム株が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てたことによる損失を認識しました。

15. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	186,632	264,168

16. 持分変動利益

2014年12月31日に終了した9カ月間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株（Convertible Preference Shares）が普通株式に転換されたことによるものです。

17. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
受取利息（注1）	20,044	2,873
デリバティブ関連損益（注1、2）	15,057	1,195
有価証券売却損益	11,565	2,143
関連会社株式売却損益	26,701	1,379
持分法投資の減損損失（注3）	-	32,339
持分法適用に伴う再測定による利益（注4）	-	6,249
その他	4,269	6,674
合計	38,984	18,502

（注1）2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年12月31日に終了した9カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年12月31日に終了した9カ月間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

（注2）スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2013年12月31日に終了した9カ月間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

（注3）持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年12月31日に終了した9カ月間に減損損失を32,339百万円計上しました。

（注4）議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

18. 1 株当たり純利益

12月31日に終了した9カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	499,831	579,446
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,374	1,188,725
基本的1株当たり純利益(円)	419.54	487.45

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	499,831	579,446
調整		
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額(百万円)	214	145
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益(百万円)	499,617	579,301
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,191,374	1,188,725
調整		
新株予約権および新株予約権付社債(千株)	1,694	1,137
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,193,068	1,189,862
希薄化後1株当たり純利益(円)	418.77	486.86

12月31日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	89,664	18,736
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,190,803	1,188,987
基本的1株当たり純利益(円)	75.30	15.76

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	89,664	18,736
調整		
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額(百万円)	202	1,269
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益(百万円)	89,462	17,467
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,190,803	1,188,987
調整		
新株予約権および新株予約権付社債(千株)	1,656	966
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,192,459	1,189,953
希薄化後1株当たり純利益(円)	75.02	14.68

19. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2013年12月31日に終了した9カ月間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

20. 関連当事者間取引

2014年12月31日に終了した9カ月間

当社は、2014年8月6日にマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全普通株式（発行済普通株式の37.7%）を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。

Brightstar Global Groupは、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターの完全親会社で、マルセロ・クラウレは、Brightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合併会社の各役職を務めていました。マルセロ・クラウレは、2014年8月11日にスプリントの新たなPresident and CEOに就任し、その直前にBrightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合併会社における各役職を退任しました。

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2014年12月31日に 終了した9カ月間 取引金額	2014年12月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ (注1)	子会社の役員	Brightstar Global Groupの株式取得	30,509	-

(注1) マルセロ・クラウレが100%保有する会社を通じて取引をしています。

(注2) 株式の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

21. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年2月12日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンク株 第30回無担保普通社債	2010年 3月11日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンク株 第32回無担保普通社債	2010年 6月2日	25,000	-	25,000	-
ソフトバンク株 第34回無担保普通社債	2011年 1月25日	45,000	-	45,000	-
ソフトバンク株 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク株 第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク株 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク株 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク株 第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク株 第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000	-	70,000	-
ソフトバンク株 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンク株 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンク株 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク株 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-

(注) 保証会社はソフトバンクモバイル(株)及びソフトバンクテレコム(株)であり、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンク(株)が発行した外貨建社債24.85億米ドル及び6.25億ユーロについても両社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書(または発行登録追補書類)を提出していません。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指します。

保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第34期 自 平成25年4月1日 平成26年6月20日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出

(2) 企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2012年 4月1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,065,545	1,187,372	1,176,506	2,315,088	2,517,589
経常利益 (百万円)	264,957	269,567	303,232	463,910	464,965
中間(当期)純利益 (百万円)	167,230	167,819	197,434	291,207	286,428
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	167,271	187,931	195,546	291,421	297,159
純資産額 (百万円)	1,459,841	1,621,921	1,875,084	1,433,990	1,679,629
総資産額 (百万円)	3,218,288	3,261,498	3,519,236	3,169,670	3,457,425
1株当たり純資産額 (円)	356,744	396,352	355,581	350,427	307,817
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	40,866	41,010	48,247	71,162	57,404
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	49.7	53.3	45.2	48.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	7,351 (2,295)	8,111 (3,413)	8,234 (2,701)	7,474 (2,971)	8,022 (3,236)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(b) 保証会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2012年 4月1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,065,419	1,187,660	1,176,493	2,315,416	2,517,489
経常利益 (百万円)	264,851	269,527	303,221	463,668	464,789
中間(当期)純利益 (百万円)	167,184	167,804	197,443	291,093	286,339
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771
純資産額 (百万円)	1,460,357	1,622,354	1,875,452	1,434,437	1,679,987
総資産額 (百万円)	3,218,192	3,260,815	3,521,108	3,169,208	3,455,898
1株当たり配当額 (円)	普通株式 91,640 第一種優先株式			普通株式 128,296 第一種優先株式	普通株式 38,570 第一種優先株式
自己資本比率 (%)	45.4	49.8	53.3	45.3	48.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	7,244 (2,188)	8,028 (3,312)	8,133 (2,569)	7,377 (2,846)	7,910 (3,129)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

b. 事業の内容

2014年9月期(以下、「当中間連結会計期間」という。)において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

c. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

d. 従業員の状況

(a) 連結会社の状況

2014年9月30日現在

従業員数(名)	8,234 (2,701)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しています。

2 当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(b) 保証会社の状況

2014年9月30日現在

従業員数(名)	8,133 (2,569)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しています。

2 当社は移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(c) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

a. 業績等の概要

当中間連結会計期間における携帯電話契約数の純増数は1,122千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレット端末や、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。この結果、当中間期末の累計契約数は37,047千件となりました。

当中間連結会計期間における携帯電話端末の販売数は、前年同期と比較して212千件減少の5,961千件となりました。これは主に、顧客の携帯電話端末の利用期間が伸びていることが影響し、機種変更数が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において855,210百万円(前年同期比3.1%増)、附帯事業において321,295百万円(前年同期比10.3%減)となり、営業収益合計は1,176,506百万円(前年同期比0.9%減)となりました。営業利益は36,145百万円増加の308,415百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は303,232百万円(前年同期比12.5%増)、中間純利益は197,434百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

携帯電話契約数の増加に伴い電気通信事業営業収益は増加しましたが、携帯電話端末の販売数の減少により、附帯事業営業収益は減少となりました。主に携帯電話販売に伴う売上原価および販売代理店に支払う手数料が減少したことにより、附帯事業営業費用が減少となりました。これらの結果、営業利益は増加となり、経常利益、中間純利益もそれぞれ前年同期比で増加しました。

b. 生産、受注および販売の状況

当社グループは、移動体通信事業以外に事業の種類がない単一セグメントです。また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「(3)事業の状況、a. 業績等の概要」に示しています。

c. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

d. 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、提出会社の前事業年度の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

e. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

f. 研究開発活動

当社では、LTE(Long Term Evolution)の後継システムとして期待されるLTE-Advancedの要素技術の検証に取り組んでいます。これに加えて、電波資源拡大のための研究開発として、移動通信システムにおける三次元稠密セル構成および階層セル構成技術の開発および実証評価を行っています。また、地震などの災害対策の一環として、通信障害が発生した通信エリアを迅速に復旧させるために開発した「係留気球無線中継システム」の改良にも取り組んでいます。

これらの技術の確立により、周波数利用効率のさらなる向上、通信技術の発展による社会貢献、より良い安定したサービスの実現を目指します。

g. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、前連結会計年度に引き続き、ネットワークの増強、高速データ通信サービスの提供、携帯端末の充実およびモバイルコンテンツの強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当中間連結会計期間末の自己資本比率は53.3%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,457,425百万円から61,810百万円増加して、3,519,236百万円になりました。また、当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,875,084百万円になりました。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産残高は、通信ネットワークの増強と、高速データ通信サービスの提供のために、設備を新規に取得した結果、64,259百万円増加し、2,438,338百万円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、1,080,897百万円となり、2,449百万円減少しました。この減少は、商品が増加したものの、短期貸付金およびその他の流動資産が減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、608,198百万円となり、1,636百万円増加しました。この増加は、通信設備の取得に係るリース債務の増加によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、1,035,952百万円となり、135,281百万円減少しました。この減少は主として未払金の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、当中間連結会計期間末の利益剰余金が純利益等により増加したため、195,455百万円増加し、1,875,084百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収益は1,176,506百万円(前年同期比0.9%減)で10,866百万円の減少になりました。携帯電話端末の販売数の減少などに伴い、主に売上原価および販売代理店に支払う手数料が減少したことにより、営業利益は36,145百万円増加して308,415百万円(前年同期比13.3%増)となりました。それに伴い、経常利益は33,664百万円増加となり、303,232百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

中間純利益は29,615百万円増加の197,434百万円(前年同期比17.6%増)になりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フローの記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析については記載を省略しています。

(4) 設備の状況

a. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

b. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度に引き続き、主としてサービスの需要増、サービスエリア整備、通話品質の向上のための設備の増強を、当連結会計年度において行うものとしています。それら設備の増強を加速するため、当連結会計年度における新設の計画は、基地局、ネットワーク設備等について3,600億円(取得ベース)を予定しています。

(注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでいません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。

3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでいます。

(5) 保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

i. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

ii. 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、当社は単元株制度は採用していません。
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注) 当社は単元株制度を採用していません。
計	5,427,893	5,427,893		

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次の通りです。

(i) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)

(ii) 第一種優先配当金

(1) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(2)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(5)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われた場合及び下記(6)に定める第一種優先期中配当金が支払われた場合における第一種優先株式1株あたりの本(1)に基づく支払額は、第一種優先配当金の額から、下記(5)及び(6)に基づき支払われた第一種優先株式1株あたりの配当金の額を控除した額とする。

(2) 第一種優先配当金の額

第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率(以下「優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート(ISDAFIX)1ページに表示される、期間5年の円スワップレート(百分率で表現される。)を意味する(当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。)。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(2)において、参照銀行とは、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行もしくは(株)三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions)(2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(“JPY-TSR-Reference Banks”)という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(“mid-market semi-annual swap rate”)を意味する。

(3) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第一種優先累積未払配当金」という。)については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(4) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(5) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第一種優先中間配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において、中間配当に先立ち下記(6)に定める第一種優先期中配当金が支払われた場合における第一種優先株式1株あたりの支払額は、第一種優先中間配当金の額から、下記(6)に基づき支払われた第一種優先株式1株あたりの配当金の額を控除した額とする。

(6) 第一種優先期中配当金の支払い

当社は、定款第40条第3項の定めに従い配当を行うときは、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき、上記(2)に定める第一種優先配当金の額(当該事業年度において、既に本(6)に基づく配当又は上記(5)に基づく中間配当がなされた場合は、それらの配当において、第一種優先株式1株につき支払われた配当金の額を、第一種優先配当金の額から控除した額)を上限として決定された額の金銭(本()において「第一種優先期中配当金」という。)を支払う。

(iii) 残余財産の分配

(1) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(2)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(2) 経過配当金相当額

上記(1)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日(本(2)において「残余財産分配日」という)の属する事業年度の初日(または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

() 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

() 強制償還

(1) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額(以下「分配可能額」という)を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに金銭を交付すること(以下「強制償還」という)ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還(「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。)の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(2)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(2) 経過配当金相当額

上記(1)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日(本(2)において「強制償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

() 償還請求権

(1) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記a.乃至g.所定の事由(以下「償還事由」という)のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日(ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする)以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記d.に定めるものである場合を除き、優先借入債務(下記c.に定義する。)の全額につき当社およびその関連会社が免責(優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記d.所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く)されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(2)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

a. 以下のいずれかの事態が発生すること(ただし、「エスピーエム担保」(「SBM Security」)(当社、保証人としての当社の子会社および信託受託者としてのみずほ信託銀行(株)(以下「本件貸主」という。))との間の2006年11月28日付「エスピーエムローンアグリーメント」(「SBM LOAN AGREEMENT」)(当社、BBモバイル(株)(以下「BBモバイル」という。))およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の2006年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」(「Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement」)第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。)において定義される。)の設定、および/または エスピーエム担保の実行(本件ローン契約に基づきエスピーエム担保の担保権者が当社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。)または本件貸主による「条件付の貸主の特権」(「Conditional Lender Rights」)(本件ローン契約において定義される)の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。)

(a) ソフトバンク(株)が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック(株)株式に係る議決権の数がモバイルテック(株)の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク(株)がモバイルテック(株)の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと

- (b) ソフトバンク㈱が間接的に保有するB Bモバイルに係る議決権の数が当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱が間接的にB Bモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
 - (c) ソフトバンク㈱が間接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱が間接的に当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
 - (d) モバイルテック㈱が直接的に保有するB Bモバイル株式に係る議決権の数が、B Bモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック㈱がB Bモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
 - (e) B Bモバイルが直接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはB Bモバイルが当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- b. 一般的に認知された証券取引所における、B Bモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック㈱の株式または当社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること(外国においてかかる状態に至ることを含む。)を含む。)
- c. 優先借入債務（当社およびその関連会社が「エスピーエムファンディングドキュメント」（"SBM Funding Documents"）(本件ローン契約において定義される)に関して「ファイナンス当事者」（"Finance Parties"）(本件ローン契約において定義される)に対して負担する一切の債務（注）、または 後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当社およびその関連会社が免責されること(優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記d.所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。)。なお、「後発資金調達」とは、当社またはその子会社による債務性の資金調達(ただし、当社の子会社、ソフトバンク㈱、または 当社もしくはその子会社またはソフトバンク㈱の関連会社からの資金調達を除く。以下、本c.において「新資金調達」という。)であって、当該新資金調達に係る手取金を 本件ローン契約に基づく借入債務（または本c.における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務)の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト(ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む)またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出(以下「関連費用」という。)の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本c.における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。
- (a) 当該資金調達の直前において、当社およびその子会社が、本件ローン契約および本c.における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額
 - (b) VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー㈱、当社、ソフトバンク㈱との間の2006年11月28日付「ヴィエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」（"VFIH Subordination Agreement"）において「シニアヘッドルームアマウント」（"Senior Headroom Amount"）として定義される金額
 - (c) 関連費用の金額
- (注) 2011年10月に全額返済しています。

- d. 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が2019年11月10日(東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。)(または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日)よりも遅く到来するもの、またはその他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの
- e. 第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または当社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- f. BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、またはBBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- g. 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当社またはBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当社またはBBモバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当社またはBBモバイルを当事者とする組織再編行為

(2) 経過配当金相当額

上記(1)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(2)において「償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

() 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

() 議決権を有しないこととしている理由

既存の株主様の意向によるものです。

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(d) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(e) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年9月30日		普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771		177,251		297,898

(f) 大株主の状況

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
B Bモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計		5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権は、以下の通りです。

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
B Bモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計		4,092,122	100.00

(g) 議決権の状況

i. 発行済株式

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771		(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,427,893		
総株主の議決権		4,092,122	

(注)第一種優先株式の内容は、「a.株式等の状況 (a)株式の総数等 .発行済株式」の注記に記載しています。

ii. 自己株式等

該当事項はありません。

b. 株価の推移

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

c. 役員の状況

提出会社の前事業年度の有価証券報告書提出日後、当報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役専務執行役員	戦略担当	エリック・ガン	1963年9月6日生	1993年10月 ゴールドマンサックス証券(株)シニアアナリストおよびヴァイス・プレジデント 1999年11月 同社通信担当マネージング・ディレクター 2000年1月 イー・アクセス(株)(現 ワイモバイル(株))代表取締役 2003年2月 同社代表取締役 兼 CFO 2005年1月 同社代表取締役副社長 兼 CFO イー・モバイル(株)(現 ワイモバイル(株))代表取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 兼 CFO 2007年5月 イー・アクセス(株)代表取締役副社長 イー・モバイル(株)代表取締役社長 兼 COO 2007年6月 イー・アクセス(株)取締役 同社代表取締役社長 2010年6月 イー・モバイル(株)代表取締役社長 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員投資企画統括 2014年6月 イー・アクセス(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2014年11月 当社取締役専務執行役員 戦略担当(現任)	(注2)	-	2014年11月1日
監査役	-	齋藤 隆嘉	1947年9月23日生	1970年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 1991年7月 同行東新宿支店長 1994年1月 同行上六支店長 1996年5月 同行融資部審査第四係審査役 2001年4月 同行検査部検査役 2001年8月 (株)三栄書房出向 2002年4月 (株)三栄書房入社 総務部長 2006年6月 みずほファクター(株)常勤監査役 2008年6月 ソフトバンクテレコム(株)常勤監査役(現任) 2014年6月 当社監査役(現任) ソフトバンクBB(株)監査役(現任)	(注2)	-	2014年6月24日
監査役	-	君和田 和子	1960年5月16日生	1982年9月 公認会計士2次試験合格 1983年4月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ) 1986年8月 公認会計士3次試験合格 公認会計士登録 1995年4月 マリンクロットメディカル(株)入社 1996年2月 ソフトバンク(株)入社 1999年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)へ転籍 2000年10月 ソフトバンク(株)経理部長 2003年6月 ソフトバンクBB(株)監査役 2012年7月 ソフトバンク(株)執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 2014年4月 ソフトバンク(株)執行役員 経理、税務、内部統制、情報システム 統括(現任) 2014年6月 当社監査役(現任)	(注2)	-	2014年6月24日

- (注) 1 監査役齋藤隆嘉および君和田和子は社外監査役です。
2 就任の時から2015年3月期に係る定時株主総会締結の時まで

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	片貝 義人	2014年6月24日
監査役	-	今井 一彦	2014年6月24日

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括	宮川 潤一	2014年11月1日

(6) 経理の状況

a. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(a) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

(b) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

a. 中間連結財務諸表等
(a) 中間連結財務諸表
・ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	2 924,561	2 912,566
空中線設備(純額)	2 377,554	2 389,473
その他(純額)	2 120,171	2 125,308
有形固定資産合計	1 1,422,286	1 1,427,347
無形固定資産		
ソフトウェア	2 379,694	2 402,016
その他の無形固定資産	2 94,612	105,361
無形固定資産合計	474,307	507,378
電気通信事業固定資産合計	4 1,896,593	4 1,934,726
投資その他の資産		
投資有価証券	43,237	40,303
関係会社長期貸付金	5 349,044	5 373,454
その他の投資及びその他の資産	2 95,240	2 105,023
貸倒引当金	10,037	15,169
投資その他の資産合計	477,484	503,612
固定資産合計	2,374,078	2,438,338
流動資産		
現金及び預金	50,315	50,606
売掛金	518,587	521,189
商品	42,454	57,140
短期貸付金	5 352,042	5 342,335
その他の流動資産	142,860	131,697
貸倒引当金	22,912	22,072
流動資産合計	1,083,346	1,080,897
資産合計	3,457,425	3,519,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	488,112	510,134
退職給付に係る負債	2,945	2,943
ポイント引当金	15,369	12,016
その他の固定負債	2 100,135	2 83,104
固定負債合計	606,562	608,198
流動負債		
買掛金	139,475	165,034
リース債務	199,527	221,148
未払金	2 762,296	2 570,919
未払法人税等	32,115	38,548
賞与引当金	8,227	5,760
その他の流動負債	29,591	34,540
流動負債合計	1,171,234	1,035,952
負債合計	1,777,796	1,644,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	1,103,644	1,300,987
株主資本合計	1,668,371	1,865,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,257	9,369
その他の包括利益累計額合計	11,257	9,369
純資産合計	1,679,629	1,875,084
負債純資産合計	3,457,425	3,519,236

中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	829,234	855,210
営業費用	1,607,068	1,600,108
電気通信事業営業利益	222,165	255,102
附帯事業営業損益		
営業収益	358,137	321,295
営業費用	308,033	267,982
附帯事業営業利益	50,103	53,312
営業利益	272,269	308,415
営業外収益		
受取利息	6,599	5,258
雑収入	2,831	1,691
営業外収益合計	9,431	6,950
営業外費用		
支払利息	5,931	6,671
債権売却損	4,709	4,211
雑支出	1,492	1,251
営業外費用合計	12,133	12,134
経常利益	269,567	303,232
税金等調整前中間純利益	269,567	303,232
法人税、住民税及び事業税	93,681	104,483
法人税等調整額	8,066	1,314
法人税等合計	101,748	105,797
少数株主損益調整前中間純利益	167,819	197,434
中間純利益	167,819	197,434

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	167,819	197,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,112	1,887
その他の包括利益合計	20,112	1,887
中間包括利益	187,931	195,546
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	187,931	195,546
少数株主に係る中間包括利益		

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	868,737	1,433,464
当中間期変動額				
中間純利益			167,819	167,819
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			167,819	167,819
当中間期末残高	177,251	387,475	1,036,556	1,601,283

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	526	526	1,433,990
当中間期変動額			
中間純利益			167,819
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,112	20,112	20,112
当中間期変動額合計	20,112	20,112	187,931
当中間期末残高	20,638	20,638	1,621,921

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	1,103,644	1,668,371
会計方針の変更 による累積的影響額			91	91
会計方針の変更を 反映した当期首残高	177,251	387,475	1,103,553	1,668,280
当中間期変動額				
中間純利益			197,434	197,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			197,434	197,434
当中間期末残高	177,251	387,475	1,300,987	1,865,714

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,257	11,257	1,679,629
会計方針の変更 による累積的影響額			91
会計方針の変更を 反映した当期首残高	11,257	11,257	1,679,537
当中間期変動額			
中間純利益			197,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,887	1,887	1,887
当中間期変動額合計	1,887	1,887	195,546
当中間期末残高	9,369	9,369	1,875,084

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
連結子会社の数	2社	2社
主要な連結子会社の名称	株式会社テレコム・エクスプレス	

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
非連結子会社の数	3社	2社

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。なお、非連結子会社1社の減少は、清算によるものです。

2 持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
持分法適用の非連結子会社の数		
持分法適用の関連会社の数	1社	1社
持分法を適用した関連会社の名称	パディ携帯プロジェクト有限責任事業組合	

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
持分法適用外の非連結子会社の数	3社	2社
持分法適用外の関連会社の数		

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法適用外の非連結子会社1社の減少は、清算によるものです。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法による算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法

(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～15年
空中線設備	10～42年

b. 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年(利用可能期間)
-------------	---------------

c. 長期前払費用

均等償却しています。

(3) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

c. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっています。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した会計年度に全額費用処理しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

b. 連結納税制度の適用

当社グループはB Bモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が91百万円増加し、利益剰余金が91百万円減少しています。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益および1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	925,732百万円	993,323百万円

2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
機械設備	93,152百万円	86,758百万円
空中線設備	9,606	9,236
有形固定資産(その他)	317	183
ソフトウェア	34,069	31,764
その他の無形固定資産	0	
その他の投資及びその他の資産	251	185
計	137,396百万円	128,128百万円

未払金残高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
その他の固定負債	91,245百万円	72,640百万円
未払金	37,208	37,208
計	128,453百万円	109,849百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
ソフトバンク株式会社	3,865,326百万円	4,453,286百万円

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証しています。

4 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
附帯事業固定資産	807百万円	771百万円

5 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、親会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000百万円	1,400,000百万円
貸出実行残高	701,086	715,790
差引額	698,913百万円	684,209百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業費	315,086百万円	283,954百万円
施設保全費	73,479	79,239
管理費	11,881	10,158
減価償却費	116,239	128,071
固定資産除却費	6,444	4,394
通信設備使用料	69,250	77,518
租税公課	14,686	16,772

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

a. リース資産の内容

(a) 有形固定資産

主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)です。

(b) 無形固定資産

ソフトウェアです。

b. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1年以内	3,027百万円	3,425百万円
1年超	7,040	8,054
合計	10,068百万円	11,479百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。(注3)

前連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	42,764	42,764	
(2) 関係会社長期貸付金	349,044	349,044	
(3) 現金及び預金	50,315	50,315	
(4) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(1)	518,587 22,887		
	495,700	495,700	
(5) 短期貸付金	352,042	352,042	
資産計	1,289,867	1,289,867	
(6) リース債務(固定負債)	488,112	486,426	1,685
(7) 買掛金	139,475	139,475	
(8) リース債務(流動負債)	199,527	199,527	
(9) 未払金	762,296	762,296	
(10) 未払法人税等	32,115	32,115	
負債計	1,621,527	1,619,842	1,685

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	39,831	39,831	
(2) 関係会社長期貸付金	373,454	373,454	
(3) 現金及び預金	50,606	50,606	
(4) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(1)	521,189 22,037		
	499,151	499,151	
(5) 短期貸付金	342,335	342,335	
資産計	1,305,380	1,305,380	
(6) リース債務(固定負債)	510,134	507,586	2,548
(7) 買掛金	165,034	165,034	
(8) リース債務(流動負債)	221,148	221,148	
(9) 未払金	570,919	570,919	
(10) 未払法人税等	38,548	38,548	
負債計	1,505,785	1,503,237	2,548

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を用いており、また、貸付先の信用状態についても実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 現金及び預金、(5) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

(7) 買掛金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務(流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っています。当該保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しています。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
非上場株式	472	472
合計	472	472

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,763	25,271	17,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	1	0
合計	42,764	25,272	17,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 472百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,830	25,271	14,558
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	1	0
合計	39,831	25,272	14,558

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 472百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1株当たり純資産額	307,817円	355,581円

項目	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	41,010円	48,247円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	167,819	197,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	167,819	197,434
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
- この結果、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

(合併契約の締結)

当社は、2015年1月23日開催の臨時取締役会において、2015年4月1日(予定)をもって、当社を存続会社として、ソフトバンクBB株式会社(以下「ソフトバンクBB」)、ソフトバンクテレコム株式会社(以下、「ソフトバンクテレコム」)、ワイモバイル株式会社(以下、「ワイモバイル」)を吸収合併することを決議し、合併契約の締結を行いました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

a. 結合企業(吸収合併存続会社)

名称 ソフトバンクモバイル株式会社

b. 被結合企業(吸収合併消滅会社)

(1)商号	相手会社		
	ソフトバンクBB株式会社 1	ソフトバンクテレコム株式会社	ワイモバイル株式会社 2
(2)所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号		東京都港区東新橋一丁目9番2号
(3)代表者役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 孫 正義		代表取締役社長 兼 CEO エリック・ガン
(4)事業内容	ADSLサービスの提供、IP 電話サービスの提供	固定電話サービスの提供、 データ伝送・専用線 サービスの提供	移动通信サービスの提供、 携帯端末の販売、 ADSL回線の卸売、ADSL サービスの提供
(5)資本金	100,000百万円	100百万円	43,286百万円
(6)発行済株式数	普通株式 6,227,041株	普通株式 3,132,100株	B種種類株式 344,426株
(7)株主及び議決権所有割合	ソフトバンク株式会社 100%	ソフトバンク株式会社 100%	ソフトバンク株式会社 99.68%
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日

1 ソフトバンクBBは、2014年4月1日にコマース&サービス事業を新設分割し、新設したソフトバンク コマース&サービス株式会社に同事業を承継させています。本表においては、2014年4月1日時点(分割効力発生後)のソフトバンクBBの情報を記載しています。

2 ワイモバイルは、2014年7月1日にイー・アクセス株式会社(以下「イー・アクセス」)から商号を変更しています。イー・アクセスは、2014年6月1日に株式会社ウィルコムを吸収合併しています。本表(「(6)発行済株式数」および「(7)株主及び議決権所有割合」を除く。)においては、2014年7月1日時点のワイモバイルの情報を記載しています。なお、「1 取引の概要(4) 合併に係る割当ての内容」に記載の通り、ソフトバンク株式会社(以下、「ソフトバンク」)は、2015年2月24日付で、ソフトバンクが保有するワイモバイルのA種種類株式(議決権なし)342,777株すべての取得をワイモバイルに請求し、これと引き換えにワイモバイルのB種種類株式(議決権あり)342,777株をワイモバイルから取得する予定です。そのため、本表の「(6)発行済株式数」および「(7)株主及び議決権所有割合」においては、ソフトバンクによる2015年2月24日付B種種類株式342,777株取得後のワイモバイルの発行済株式数と議決権所有割合を記載しています。

(2) 企業結合日

2015年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルは解散します。

(4) 合併に係る割当ての内容

	当社 (存続会社)	ソフトバンクBB (消滅会社)	ソフトバンクテレコム (消滅会社)	ワイモバイル 1 (消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容 (合併比率)	普通株式 1	普通株式 0.0468	普通株式 0.2761	B種種類株式 0.7600

1 ソフトバンクは、2015年2月24日付で、ソフトバンクが保有するワイモバイルのA種種類株式（議決権なし）342,777株すべての取得をワイモバイルに請求し、これと引き換えにワイモバイルのB種種類株式（議決権あり）342,777株をワイモバイルから取得する予定です。これにより、ワイモバイルの発行済株式は、B種種類株式344,426株のみとなります。合併期日前日の最終の時ににおけるワイモバイルの各株主に対し、その有するワイモバイルのB種種類株式 1 株に対して当社の普通株式0.7600 株を割当て交付します。

(5) 結合後企業の名称

ソフトバンクモバイル株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

当社を含む4社は、ソフトバンクグループにおいて国内の通信事業を担っており、当社は「ソフトバンク」ブランドで移動通信サービスを、ソフトバンクBBは「Yahoo! BB」ブランドでブロードバンドサービスを、ソフトバンクテレコムは固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ワイモバイルは「Y!mobile」ブランドで移動通信サービスをそれぞれ提供しています。4社は、従来から通信ネットワーク、販売チャネル等の相互活用や、サービスの連携強化に取り組んできました。

本合併により、4社が有する通信サービス等の経営資源をさらに集約し、国内通信事業の競争力を一層強化することで、企業価値の最大化を図っていきます。また「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的なサービスの創出に取り組むとともに、構造改革を通じて経営効率を高めていきます。さらにソフトバンクグループ各社とともに、IoT（インターネット・オブ・シングス）やロボット、エネルギー等の分野でも事業を拡大させていきます。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(b) その他

該当事項はありません。

b. 中間財務諸表等
(a) 中間財務諸表
・ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	1 924,561	1 912,566
空中線設備(純額)	1 377,554	1 389,473
その他(純額)	1 120,639	1 125,779
有形固定資産合計	1,422,755	1,427,818
無形固定資産		
ソフトウェア	1 379,694	1 402,016
その他の無形固定資産	1 94,612	105,361
無形固定資産合計	474,307	507,377
電気通信事業固定資産合計	3 1,897,062	3 1,935,196
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	4 349,044	4 373,454
その他の投資及びその他の資産	1 140,254	1 147,119
貸倒引当金	10,037	15,169
投資その他の資産合計	479,261	505,404
固定資産合計	2,376,323	2,440,601
流動資産		
現金及び預金	50,180	50,474
売掛金	515,362	521,621
商品	41,728	56,191
短期貸付金	4 352,042	4 342,335
その他の流動資産	143,159	131,947
貸倒引当金	22,897	22,062
流動資産合計	1,079,575	1,080,507
資産合計	3,455,898	3,521,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	488,112	510,134
退職給付引当金	2,904	2,901
ポイント引当金	15,369	12,016
その他の固定負債	1 100,032	1 83,003
固定負債合計	606,417	608,055
流動負債		
買掛金	139,361	164,818
短期借入金	476	1,148
リース債務	199,527	221,148
未払金	1, 5 765,154	1, 5 589,871
未払法人税等	32,098	38,520
賞与引当金	8,198	5,730
その他の流動負債	24,676	16,361
流動負債合計	1,169,492	1,037,600
負債合計	1,775,910	1,645,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,095,691	1,293,043
利益剰余金合計	1,103,993	1,301,345
株主資本合計	1,668,730	1,866,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,257	9,369
評価・換算差額等合計	11,257	9,369
純資産合計	1,679,987	1,875,452
負債純資産合計	3,455,898	3,521,108

・ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	829,221	855,201
営業費用	³ 607,863	³ 600,540
電気通信事業営業利益	221,358	254,660
附帯事業営業損益		
営業収益	358,439	321,292
営業費用	³ 307,530	³ 267,555
附帯事業営業利益	50,908	53,737
営業利益	272,267	308,398
営業外収益	¹ 9,396	¹ 6,959
営業外費用	² 12,136	² 12,136
経常利益	269,527	303,221
税引前中間純利益	269,527	303,221
法人税、住民税及び事業税	93,624	104,421
法人税等調整額	8,098	1,356
法人税等合計	101,722	105,777
中間純利益	167,804	197,443

・ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,302	860,872	869,174	1,433,911
当中間期変動額				
中間純利益		167,804	167,804	167,804
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		167,804	167,804	167,804
当中間期末残高	8,302	1,028,677	1,036,979	1,601,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	526	526	1,434,437
当中間期変動額			
中間純利益			167,804
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,112	20,112	20,112
当中間期変動額合計	20,112	20,112	187,917
当中間期末残高	20,638	20,638	1,622,354

当中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	8,302	1,095,691	1,103,993	1,668,730
会計方針の変更による累積的影響額		91	91	91
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,302	1,095,599	1,103,902	1,668,638
当中間期変動額				
中間純利益		197,443	197,443	197,443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		197,443	197,443	197,443
当中間期末残高	8,302	1,293,043	1,301,345	1,866,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,257	11,257	1,679,987
会計方針の変更による累積的影響額			91
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,257	11,257	1,679,896
当中間期変動額			
中間純利益			197,443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,887	1,887	1,887
当中間期変動額合計	1,887	1,887	195,555
当中間期末残高	9,369	9,369	1,875,452

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

a. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～15年
空中線設備	10～42年

(2) 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年(利用可能期間)
-------------	---------------

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職一時金制度の支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生年度において費用処理しています。

(3) ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しています。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

B B モバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が91百万円増加し、繰越利益剰余金が91百万円減少しています。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益および1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(中間貸借対照表関係)

1 割賦払いによる所有権留保資産

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
機械設備	93,152百万円	86,758百万円
空中線設備	9,606	9,236
有形固定資産(その他)	317	183
ソフトウェア	34,069	31,764
その他の無形固定資産	0	-
その他の投資及びその他の資産	251	185
合計	137,396百万円	128,128百万円

未払金残高

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
その他の固定負債	91,245百万円	72,640百万円
未払金	37,208	37,208
合計	128,453百万円	109,849百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
ソフトバンク株式会社	3,865,326百万円	4,453,286百万円

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証しています。

3 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
附帯事業固定資産	807百万円	771百万円

4 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、親会社および子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,400,500百万円	1,400,500百万円
貸出実行残高	701,086	715,790
差引額	699,413百万円	684,709百万円

5 消費税等の取扱い

仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残高が未払金に含まれています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
受取利息	6,599百万円	5,258百万円

2 営業外費用の主要項目は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
支払利息	5,933百万円	6,673百万円
債権売却損	4,709	4,211

3 減価償却実施額は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
有形固定資産	81,081百万円	88,132百万円
無形固定資産	35,164	39,959

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下の通りです。

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
子会社株式	2,496百万円	2,495百万円
計	2,496百万円	2,495百万円

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(合併契約の締結)

当社は、2015年1月23日開催の臨時取締役会において、2015年4月1日(予定)をもって、当社を存続会社として、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約の締結を行いました。

当該合併に関する詳細は「a. 中間連結財務諸表等 (a) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(b) その他

該当事項はありません。

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

(1) 会社名・代表者の役職氏名および本店の所在地

会社名	ソフトバンクテレコム株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」においては、「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社を指します。

保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」に記載しています。

有価証券報告書 第34期 自 平成25年4月1日 平成26年6月20日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出

(2) 企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2012年 4月1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
営業収益 (百万円)	220,201	232,987		447,028	479,446
経常利益 (百万円)	38,394	40,841		75,886	77,737
中間(当期)純利益 (百万円)	22,515	24,086		45,124	44,712
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,222	23,979		45,617	44,703
純資産額 (百万円)	303,007	349,382		325,402	325,987
総資産額 (百万円)	531,726	522,790		541,153	542,481
1株当たり純資産額 (円)	96,742.54	111,548.82		103,892.77	104,079.46
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7,188.65	7,690.09		14,407.18	14,275.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	66.8		60.1	60.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,384 (429)	5,855 (473)	()	5,498 (442)	5,846 (496)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数につきましては、出向者の出向比率を考慮して算出しています。
4 第17期中につきましては、中間連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

(b) 保証会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2012年 4月1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
営業収益 (百万円)	214,465	227,392	235,299	435,669	468,480
経常利益 (百万円)	36,731	39,183	38,127	72,776	74,600
中間(当期)純利益 (百万円)	21,948	23,524	39,003	44,120	43,711
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100
純資産額 (百万円)	289,016	334,392	349,446	310,974	310,558
総資産額 (百万円)	538,242	531,052	536,155	548,316	552,045
1株当たり純資産額 (円)	92,275.61	106,763.00	111,569.27	99,286.29	99,153.44
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7,007.72	7,510.75	12,452.79	14,086.70	13,955.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	23,145.00			23,145.00	14,086.00
自己資本比率 (%)	53.7	63.0	65.2	56.7	56.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,249 (418)	5,730 (461)	5,914 (693)	5,375 (431)	5,727 (484)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 第15期中から第16期までは、中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。また、第17期中の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、該当がないため記載していません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。
4 従業員数は、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

b. 事業の内容

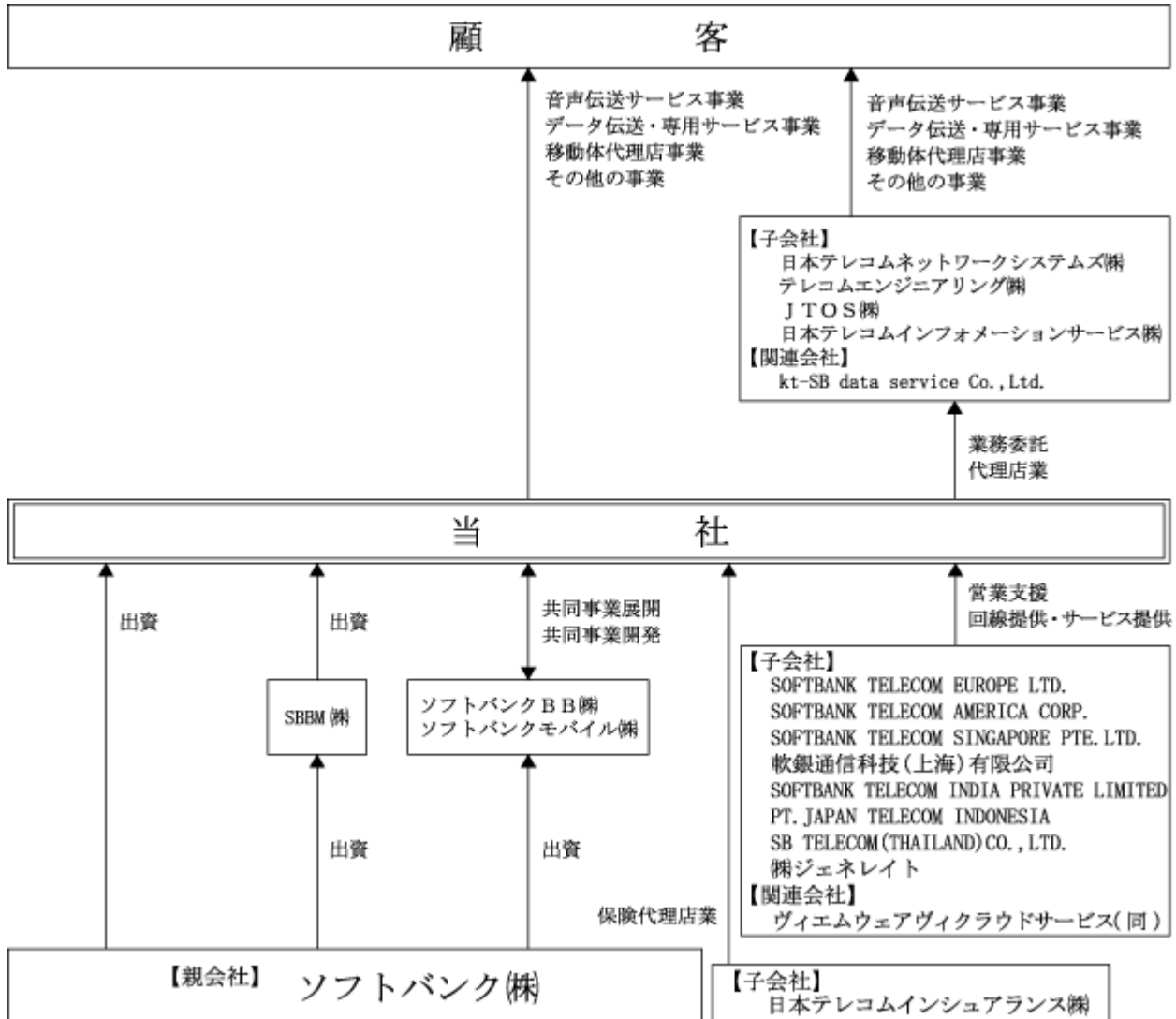
当社は、ソフトバンク(株)を親会社とするソフトバンクグループに属しており、主として電気通信事業法に基づく電気通信事業を営んでいます。また、当社の非連結子会社が15社、関連会社が2社あります。

2014年9月期(以下、「当中間会計期間」という。)における、当社グループの主な事業の変更と主要な関係会社の異動は、次の通りです。

音声伝送サービス事業

2014年4月1日付で連結子会社であったソフトバンクテレコムパートナーズ(株)を吸収合併しました。

当社グループ(非連結子会社・関連会社を含む)の事業系統図は次の通りです。(2014年9月30日現在)



- (注) 1 軟銀通信科技(上海)有限公司の英文社名は、SoftBank Telecom China Co.,Ltd.です。
2 当社は、2014年6月 株ジェネレイトを設立しました。
3 当社は、2014年6月 ヴィエムウェアヴィクラウドサービス(同)を設立しました。

c. 関係会社の状況

当中間会計期間において、連結子会社であったソフトバンクテレコムパートナーズ(株)は、2014年4月1日付で当社に吸収合併され、消滅しました。

d. 従業員の状況

(a) 保証会社の状況

2014年9月30日現在

従業員数(名)	5,914 (693)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでいます。
- 2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
- 3 当社では、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。

(b) 労働組合の状況

当社の労働組合には、ソフトバンクテレコム労働組合および国鉄労働組合があります。労使関係は良好であり、特記する事項はありません。

(3) 事業の状況

a. 業績等の概要

当中間会計期間における我が国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、国内景気に焦点を絞った経済・金融政策の着手を背景とし、景気の緩やかな回復がみられています。

情報通信産業においての当中間会計期間の動向につきましては、利用者の需要に応じた、より付加価値の高いサービス競争が進んでいます。移動体通信市場においては、スマートフォン・タブレットの急速な利用拡大や、様々なコンテンツ提供等のサービス多様化が進みました。固定通信市場においても、高速・大容量のデータ通信サービスや、クラウドコンピューティングなどの、サービスの多様化による事業者間競争が、品質面・価格面ともに進展しています。

このような情勢のもと、当社は引き続き収益性の高い法人向けサービスへ経営資源を集中させるとともに、業務の効率化を実施してきました。音声伝送サービスにつきましては、法人向けに直収型電話サービス「おとくライン」の事業拡大を、データ伝送・専用サービスにつきましては、同じくクラウドとの親和性の高いVPNサービス「ホワイトクラウドSmartVPN」の事業拡大を、また、移動体代理店事業につきましては、法人向けにソフトバンクモバイル㈱の携帯電話販売およびワイモバイル㈱のPHS販売に注力してきました。その他事業につきましては、サーバサービスやストレージサービス等のハードウェアの導入を足がかりにネットワークとアプリケーションの統合提供をそれぞれ推進しました。

また、当社は、2014年4月1日付で連結子会社であったソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、これに伴い抱合せ株式消滅差益として、15,370百万円が特別利益に計上されています。

この結果、当中間会計期間の営業収益は235,299百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は38,127百万円(前年同期比2.7%減)、当期純利益は39,003百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

セグメントの状況

(音声伝送サービス事業)

本事業については、引き続き重点サービスである「おとくライン」の積極的な拡販により、収益性の高い法人顧客の獲得が進みました。また、中小企業の顧客獲得にも力を入れてきました。

この結果、音声伝送サービスの営業収益は92,934百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(データ伝送・専用サービス事業)

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引き続き「ホワイトクラウドSmartVPN」サービスの拡販を進めるとともに、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべくソフトバンクグループが提供するクラウドサービス「ホワイトクラウド」のサービスラインナップを拡充してきました。

この結果、データ伝送・専用サービスの営業収益は70,674百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

以上により、電気通信事業全体の営業収益は163,609百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(移動体代理店事業)

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル㈱の販売代理店として携帯電話の販売を拡大してきました。また、ワイモバイル㈱の販売代理店としてPHSの販売を拡大してきました。

この結果、移動体代理店事業の営業収益は44,570百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべく、サーバサービスやストレージサービスの販売を拡充してきました。

この結果、その他事業の営業収益は27,118百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

b. 営業の実績

当中間会計期間における当社の販売の実績を、セグメントごとに示すと次の通りです。

セグメントの名称	営業種目	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
		営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
音声伝送サービス事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス、直収型電話サービス等	92,934	101.2
データ伝送・専用サービス事業	デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、I P - V P Nサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等	70,674	101.5
移動体代理店事業	携帯電話端末の販売・レンタル等、P H S 端末の販売・レンタル等	44,570	115.7
その他の事業	電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等	27,118	99.0
合計		235,299	103.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 セグメント毎の営業収益には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいません。

最近2 中間会計期間の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りです。

相手先	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ソフトバンクモバイル株	73,122	32.2	73,491	31.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

c. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

d. 事業等のリスク

当中間会計期間において、当報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または提出会社の第34期有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

e. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

f. 研究開発活動

特記事項はありません。

g. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(a) 重要な会計方針および見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、特に以下の重要な会計基準が、当社の中間財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

・ 固定資産の減価償却耐用年数

当社は、固定資産の取得時に適正な見積りを行い、耐用年数等を設定していますが、予見していない環境の変化等の事態が生じた場合、または、技術革新による新商品・サービスが出現した場合、適正な見積もりを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

・ 繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異等の将来にわたる税金負担額の軽減効果を見積り、回収可能見込額を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、慎重に見積もられた将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画に基づいて評価しますが、予見していない外部経営環境の変化、新規事業の影響、経営方針の変更等により、回収可能見込額が変動し、繰延税金資産の減額または増額が生じる可能性があります。

・ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。当該引当金の根拠となる退職給付債務等は、各種の予測数値を用いた数理計算により算出されます。この数理計算に用いられる予測数値には、割引率、退職率、直近の統計数値に基づき算出される死亡率等が含まれます。予測数値に基づく数理計算額と実際の結果が異なる場合、または予測数値が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として発生年度の費用として一括計上されます。また、それに伴い将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 当中間会計期間の財政状態および経営成績の分析

・ 財政状態

当中間会計期間の総資産は536,155百万円と、2014年3月期(以下、「前事業年度」)に比べて15,890百万円、2.9%の減少となりました。また、負債は186,709百万円となり、前事業年度に比べて54,778百万円、22.7%の減少となりました。

・ 経営成績

営業収益

当中間会計期間における営業収益は、音声伝送サービス事業の営業収益が92,934百万円、データ伝送・専用サービス事業の営業収益は70,674百万円、移動体代理店事業の営業収益は44,570百万円、その他の事業の営業収益が27,118百万円、合計で235,299百万円となりました。

営業費用

当中間会計期間における営業費用は、196,981百万円となりました。

営業損益

以上の結果、当中間会計期間における営業利益は、38,317百万円となりました。

営業外損益

当中間会計期間の純額は、189百万円の損失となりました。

経常損益

以上の結果、当中間会計期間における経常利益は、38,127百万円となりました。

特別損益

当中間会計期間の特別損益の純額は、15,370百万円の利益となりました。

中間純損益

以上の結果、法人税等の影響等を加えて、当中間会計期間における中間純利益は39,003百万円となりました。

なお、詳細につきましては「(3) 事業の状況 a. 業績等の概要」を併せてご参照ください。

(c) 資本の財源および資金の流動性の分析

・ 流動性

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、現金等)の残高は、期首の3,282百万円より257百万円減少して、3,025百万円となりました。

・ 財政政策

資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよびリース等により対処しています。

・ リース

主要品目である音声サービス「おとくライン」に係る通信設備および、移動体代理店事業におけるレンタル用携帯電話端末等の一部を調達するリース契約を締結しています。今後も継続して複数のリース会社との契約を通じ、通信設備等の調達を実施する予定です。

(注)中間キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析につきましても記載を省略しています。

(4) 設備の状況

a. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

b. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設につきましては、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、当中間会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

(5) 保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

・ 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,528,400
計	12,528,400

・ 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,132,100	3,132,100	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,132,100	3,132,100		

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(d) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(e) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日		3,132,100		100		13,195

(f) 大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	2014年9月30日現在
			発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,557,918	81.67
S B B M(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	574,182	18.33
計		3,132,100	100.00

(g) 議決権の状況
． 発行済株式

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,132,100	3,132,100	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,132,100		
総株主の議決権		3,132,100	

． 自己株式等

該当事項はありません。

b. 株価の推移

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

c. 役員の状況

提出会社の前事業年度の有価証券報告書提出後、当報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	松山 彰	2014年6月24日
取締役専務執行役員	取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括	宮川 潤一	2014年11月1日

(6) 経理の状況

a. 中間財務諸表の作成方法

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

c. 中間連結財務諸表について

当社は、2014年4月1日付で連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ(株)を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当中間会計期間より連結財務諸表を作成していません。

- a. 中間連結財務諸表等
 - (a) 中間連結財務諸表
該当事項はありません。

 - (b) その他
該当事項はありません。

b. 中間財務諸表等
 (a) 中間財務諸表
 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	106,048	106,796
土木設備(純額)	29,860	28,418
建物(純額)	27,548	26,828
建設仮勘定	17,972	17,208
その他の有形固定資産(純額)	35,661	39,337
有形固定資産合計	1, 2 217,092	1, 2 218,589
無形固定資産	23,221	29,395
電気通信事業固定資産合計	240,313	247,985
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	53,434	65,559
その他の有形固定資産(純額)	16,085	14,045
有形固定資産合計	1 69,520	1 79,605
無形固定資産	1,485	1,338
附帯事業固定資産合計	71,006	80,944
投資その他の資産		
関係会社株式	33,151	3,568
その他の投資及びその他の資産	51,478	49,235
貸倒引当金(貸方)	1,258	1,416
投資その他の資産合計	83,370	51,386
固定資産合計	394,690	380,316
流動資産		
現金及び預金	3,282	3,025
売掛金	83,399	80,563
短期貸付金	4 52,840	4 47,515
たな卸資産	2,305	2,947
その他の流動資産	15,913	22,177
貸倒引当金(貸方)	386	392
流動資産合計	157,355	155,838
資産合計	552,045	536,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	25,974	25,713
退職給付引当金	10,981	10,953
資産除去債務	8,605	9,154
リース資産減損勘定	1,033	647
その他の固定負債	3,979	5,022
固定負債合計	50,573	51,490
流動負債		
買掛金	8,608	5,627
短期借入金	29,887	427
リース債務	39,182	42,715
未払金	26,269	17,066
未払費用	46,043	42,159
未払法人税等	18,628	14,574
賞与引当金	7,792	5,223
資産除去債務		33
その他の流動負債	5 14,502	5 7,390
流動負債合計	190,913	135,218
負債合計	241,487	186,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	182,490	221,342
利益剰余金合計	182,495	221,348
株主資本合計	310,297	349,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	295
評価・換算差額等合計	260	295
純資産合計	310,558	349,446
負債純資産合計	552,045	536,155

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	161,464	163,609
営業費用	131,435	139,750
電気通信事業営業利益	30,028	23,859
附帯事業営業損益		
営業収益	65,928	71,689
営業費用	56,538	57,231
附帯事業営業利益	9,390	14,458
営業利益	39,418	38,317
営業外収益	1 631	1 548
営業外費用	2 867	2 737
経常利益	39,183	38,127
特別利益	3 4	3 15,370
特別損失		4 0
税引前中間純利益	39,187	53,498
法人税、住民税及び事業税	14,550	14,397
法人税等調整額	1,112	97
法人税等合計	15,663	14,495
中間純利益	23,524	39,003

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	100	13,195	114,506	127,702

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	5	182,897	182,903	310,705
当中間期変動額				
中間純利益		23,524	23,524	23,524
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		23,524	23,524	23,524
当中間期末残高	5	206,422	206,427	334,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	269	269	310,974
当中間期変動額			
中間純利益			23,524
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	106	106	106
当中間期変動額合計	106	106	23,417
当中間期末残高	162	162	334,392

当中間会計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	13,195	114,506	127,702
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	100	13,195	114,506	127,702

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	5	182,490	182,495	310,297
会計方針の変更による 累積的影響額		150	150	150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5	182,339	182,345	310,147
当中間期変動額				
中間純利益		39,003	39,003	39,003
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		39,003	39,003	39,003
当中間期末残高	5	221,342	221,348	349,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	260	260	310,558
会計方針の変更による 累積的影響額			150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	260	260	310,408
当中間期変動額			
中間純利益			39,003
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	34	34	34
当中間期変動額合計	34	34	39,038
当中間期末残高	295	295	349,446

注記事項

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	9～10年
土木設備	27年
建物・構築物	13～38年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
回線開通費用	5年
のれん	10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しています。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(中間会計期間末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

3 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

4 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の中間会計期間に費用処理しています。

(3) 賞与引当金

役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しています。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が239百万円増加し、繰越利益剰余金が150百万円減少しています。なお、当中間会計期間の損益(並びに1株当たり中間純利益金額)に与える影響は軽微です。

また、1株当たり純資産額に与える影響は当該箇所に記載しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	644,216百万円	662,125百万円

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
機械設備	6,493百万円	6,493百万円
空中線設備	94	94
端末設備	16	16
市内線設備	284	284
市外線設備	434	434
建物	2,012	1,874
構築物	3	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	2
計	9,342百万円	9,204百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
ソフトバンク(株)	3,865,326百万円	4,453,286百万円
軟銀通信科技(上海)有限公司		398 (22,500千人民元)
計	3,865,326百万円	4,453,685百万円

ソフトバンク(株)に対する保証につきましては、ソフトバンクモバイル(株)とともに連帯保証しています。

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社はソフトバンク(株)との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	52,835	47,412
差引額	87,164百万円	92,587百万円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
受取利息	98百万円	80百万円
受取配当金	28	76
投資事業組合運用益	242	
支障移転補償金		61
賃貸料収入	79	72
為替差益		71

2 営業外費用の主要項目は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
支払利息	436百万円	497百万円
未稼働リース料	193	193

3 特別利益の主要項目は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
抱合せ株式消滅差益	百万円	15,370百万円
投資有価証券売却益	2	
固定資産売却益		
工具、器具及び備品	0	
その他の無形固定資産	0	

4 特別損失の主要項目は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	百万円	0百万円

5 減価償却実施額は、次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)
有形固定資産	26,683百万円	29,519百万円
無形固定資産	4,034	5,163

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,132,100			3,132,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,132,100			3,132,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産は主として、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備であり、無形固定資産はソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

該当するものにつきましては以下の通りです。

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額
前事業年度(2014年3月31日)

	機械設備	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	50,043百万円	857百万円	18百万円	50,919百万円
減価償却累計額相当額	38,411	642	16	39,070
減損損失累計額相当額	5,895			5,895
期末残高相当額	5,736百万円	214百万円	2百万円	5,952百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料8,450百万円を貸借対照表上の「その他の投資及びその他の資産」に計上しています。

当中間会計期間(2014年9月30日)

	機械設備	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	50,043百万円	830百万円	18百万円	50,892百万円
減価償却累計額相当額	40,802	659	17	41,479
減損損失累計額相当額	5,895			5,895
中間期末残高相当額	3,345百万円	170百万円	1百万円	3,517百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料5,034百万円を中間貸借対照表上の「その他の投資及びその他の資産」に計上しています。

b. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
1年以内	5,389百万円	3,739百万円
1年超	2,495	981
合計	7,885百万円	4,721百万円
リース資産減損勘定の残高	1,033百万円	647百万円

c. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当中間会計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
支払リース料	3,286百万円	3,269百万円
リース資産減損勘定の取崩額	386	386
減価償却費相当額	2,450	2,435
支払利息相当額	209	105

d. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
1年以内	4,892百万円	4,808百万円
1年超	10,978	8,954
合計	15,871百万円	13,762百万円

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
1年以内	2,252百万円	2,377百万円
1年超	2,293	1,981
合計	4,546百万円	4,359百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額につきましては、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。((注2)参照)

前事業年度(2014年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,621	1,621	
(2) 現金及び預金	3,282	3,282	
(3) 売掛金	83,399		
貸倒引当金()	367		
売掛金(純額)	83,032	83,032	
(4) 短期貸付金	52,840	52,840	
資産計	140,777	140,777	
(5) リース債務(長期)	25,974	25,989	15
(6) 買掛金	8,608	8,608	
(7) 短期借入金	29,887	29,887	
(8) リース債務(短期)	39,182	39,182	
(9) 未払金	26,269	26,269	
(10) 未払費用	46,043	46,043	
(11) 未払法人税等	18,628	18,628	
負債計	194,593	194,608	15

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間会計期間(2014年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,635	1,635	
(2) 現金及び預金	3,025	3,025	
(3) 売掛金	80,563		
貸倒引当金()	376		
売掛金(純額)	80,187	80,187	
(4) 短期貸付金	47,515	47,515	
資産計	132,363	132,363	
(5) リース債務(長期)	25,713	25,689	23
(6) 買掛金	5,627	5,627	
(7) 短期借入金	427	427	
(8) リース債務(短期)	42,715	42,715	
(9) 未払金	17,066	17,066	
(10) 未払費用	42,159	42,159	
(11) 未払法人税等	14,574	14,574	
負債計	148,284	148,260	23

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

その他有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 現金及び預金、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(5) リース債務(長期)

リース債務の時価につきましては、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて割り引く方法によっています。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) リース債務(短期)、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
投資有価証券		
非上場株式	2,019	2,019
出資証券	50	50
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	396	336
関係会社株式		
非上場株式	33,151	3,568
合計	35,617	5,974

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには、過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

保証債務

保証債務につきましては、発生可能性が低く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,597	883	713
小計	1,597	883	713
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24	32	8
小計	24	32	8
合計	1,621	916	705

当中間会計期間(2014年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,617	890	726
小計	1,617	890	726
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18	26	8
小計	18	26	8
合計	1,635	916	718

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度および当中間会計期間において、減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行っています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併することを決議し、2014年4月1日にこれを実行しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

名称 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱

事業内容 当社が提供する直収型固定通信サービス「おとくライン」の販売ならびに電話サービス（「おとくライン」および「マイライン」）に係る料金の請求および回収業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ソフトバンクテレコム㈱

(4) その他取引の概要に関する事項

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は、2005年8月に当社の戦略的合併会社(旧 日本テレコムインボイス㈱)として設立され、当社が提供する固定電話サービス「おとくライン」を中心とした音声通信サービスの販売および料金請求、回収を担ってきました。2008年4月には当社の100%子会社となり、「おとくライン」などの販売における連携強化を図ってきました。当社は、このたび、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、経営体質の強化と効率的な業務運営を図り、さらに、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱が培ってきた請求サービスや、販売代理店・顧客への対応のノウハウを集結することによって、顧客のニーズにかなうサービスの提供と顧客満足度のより一層の向上を図るものです。

2. 実施した会計処理の内容

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

この結果、当社の中間損益計算書においては、抱合せ株式消滅差益15,370百万円が特別利益に計上され、税引前中間純利益は同額増加しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

(1) 事務所および流動化したネットワークセンターにつきましては、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年～30年、割引率は1.02%～2.29%を採用しています。

(2) 電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備につきましてはサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から4年～21年、割引率は0.12%～2.20%を採用しています。

(3) 直収型電話サービス(おとくライン)を提供するために賃借している一部の通信設備につきましては、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53%を採用しています。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期首残高	8,399百万円	8,605百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	603	708
時の経過による調整額	140	69
資産除去債務の履行による減少額	538	195
中間期末(期末)残高	8,605百万円	9,188百万円

2 中間貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきましては、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当中間会計期間末においては資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)および前事業年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱うサービス等につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「音声伝送サービス事業」、「データ伝送・専用サービス事業」、「移動体代理店事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音声伝送サービス事業」は、法人向けおよび個人向けに国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス等の提供を行っています。

「データ伝送・専用サービス事業」は、主に法人向けにデジタルデータサービス、インターネット接続サービス、I P - V P Nサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等の提供を行っています。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

「移動体代理店事業」は、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル(株)の販売代理店として主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等を行っています。また、ワイモバイル(株)の販売代理店としてP H Sの販売・レンタル等を行っています。

「その他の事業」は、主に法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電通通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報
前中間会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間損益 計算書 計上額 (注2)
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	91,844	69,619	38,530	27,397	227,392		227,392
セグメント間 の内部売上高 または振替高							
計	91,844	69,619	38,530	27,397	227,392		227,392
セグメント利益	15,627	14,400	4,688	4,701	39,418		39,418
その他の項目							
減価償却費	8,467	9,405	14,705	1,359	33,937		33,937

- (注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。
2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間損益 計算書 計上額 (注2)
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	92,934	70,674	44,570	27,118	235,299		235,299
セグメント間 の内部売上高 または振替高							
計	92,934	70,674	44,570	27,118	235,299		235,299
セグメント利益	17,449	6,409	11,944	2,513	38,317		38,317
その他の項目							
減価償却費	8,181	10,464	16,962	1,512	37,122		37,122

- (注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。
2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しています。

関連情報

前中間会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	73,122	移動体代理店事業

当中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	73,491	移動体代理店事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前中間会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業				
当中間期償却額	595				595		595	
当中間期末残高	3,175				3,175		3,175	

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

当中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業				
当中間期償却額	1,699				1,699		1,699	
当中間期末残高	9,712				9,712		9,712	

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	99,153.44円	111,569.27円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	310,558	349,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権(百万円))		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	310,558	349,446
普通株式の発行済株式数(株)	3,132,100	3,132,100
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100

項目	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7,510.75円	12,452.79円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	23,524	39,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	23,524	39,003
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額が48.04円減少しています。

(重要な後発事象)

(合併契約の締結)

当社は、2015年1月23日開催の臨時取締役会において、2015年4月1日(予定)をもって、ソフトバンクモバイル株式会社(以下、「ソフトバンクモバイル」)を存続会社として、ソフトバンクBB株式会社(以下、「ソフトバンクBB」)、当社、ワイモバイル株式会社(以下、「ワイモバイル」)を吸収合併することを決議し、合併契約の締結を行いました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

a. 結合企業(吸収合併存続会社)

名称 ソフトバンクモバイル株式会社

b. 被結合企業(吸収合併消滅会社)

(1)商号	相手会社		
	ソフトバンクBB株式会社 1	ソフトバンクテレコム株式会社	ワイモバイル株式会社 2
(2)所在地	東京都港区新橋一丁目9番1号		東京都港区新橋一丁目9番2号
(3)代表者役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 孫 正義		代表取締役社長 兼 CEO エリック・ガン
(4)事業内容	ADSLサービスの提供、IP 電話サービスの提供	固定電話サービスの提供、 データ伝送・専用線サービスの提供	移动通信サービスの提供、 携帯端末の販売、ADSL回線の卸売、 ADSLサービスの提供
(5)資本金	100,000百万円	100百万円	43,286百万円
(6)発行済株式数	普通株式 6,227,041株	普通株式 3,132,100株	B種種類株式 344,426株
(7)株主及び議決権所有割合	ソフトバンク株式会社 100%	ソフトバンク株式会社 100%	ソフトバンク株式会社 99.68%
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日

1 ソフトバンクBBは、2014年4月1日にコマース&サービス事業を新設分割し、新設したソフトバンク コマース&サービス株式会社に同事業を承継させています。本表においては、2014年4月1日時点(分割効力発生後)のソフトバンクBBの情報を記載しています。

2 ワイモバイルは、2014年7月1日にイー・アクセス株式会社(以下、「イー・アクセス」)から商号を変更しています。イー・アクセスは、2014年6月1日に株式会社ウィルコムを吸収合併しています。本表(「(6)発行済株式数」および「(7)株主及び議決権所有割合」を除く。)においては、2014年7月1日時点のワイモバイルの情報を記載しています。なお、「1 取引の概要(4) 合併に係る割当ての内容」に記載の通り、ソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク」)は、2015年2月24日付で、ソフトバンクが保有するワイモバイルのA種種類株式(議決権なし)342,777株すべての取得をワイモバイルに請求し、これと引き換えにワイモバイルのB種種類株式(議決権あり)342,777株をワイモバイルから取得する予定です。そのため、本表の「(6)発行済株式数」および「(7)株主及び議決権所有割合」においては、ソフトバンクによる2015年2月24日付B種種類株式342,777株取得後のワイモバイルの発行済株式数と議決権所有割合を記載しています。

(2) 企業結合日

2015年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

ソフトバンクモバイルを存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンクBB、当社およびワイモバイルは解散します。

(4) 合併に係る割当ての内容

	ソフトバンクモバイル (存続会社)	ソフトバンク B B (消滅会社)	当社 (消滅会社)	ワイモバイル 1 (消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容 (合併比率)	普通株式 1	普通株式 0.0468	普通株式 0.2761	B種種類株式 0.7600

1 ソフトバンクは、2015年2月24日付で、ソフトバンクが保有するワイモバイルのA種種類株式(議決権なし) 342,777株すべての取得をワイモバイルに請求し、これと引き換えにワイモバイルのB種種類株式(議決権あり) 342,777株をワイモバイルから取得する予定です。これにより、ワイモバイルの発行済株式は、B種種類株式 344,426株のみとなります。合併期日前日の最終の時点におけるワイモバイルの各株主に対し、その有するワイモバイルのB種種類株式 1株に対してソフトバンクモバイルの普通株式0.7600株を割当て交付します。

(5) 結合後企業の名称

ソフトバンクモバイル株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社を含む4社は、ソフトバンクグループにおいて国内の通信事業を担っており、ソフトバンクモバイルは「ソフトバンク」ブランドで移动通信サービスを、ソフトバンク B Bは「Yahoo! BB」ブランドでブロードバンドサービスを、当社は固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ワイモバイルは「Y!mobile」ブランドで移动通信サービスをそれぞれ提供しています。4社は、従来から通信ネットワーク、販売チャネル等の相互活用や、サービスの連携強化に取り組んできました。

本合併により、4社が有する通信サービス等の経営資源をさらに集約し、国内通信事業の競争力を一層強化することで、企業価値の最大化を図っていきます。また「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的なサービスの創出に取り組むとともに、構造改革を通じて経営効率を高めていきます。さらにソフトバンクグループ各社とともに、IoT(インターネット・オブ・シングス)やロボット、エネルギー等の分野でも事業を拡大させていきます。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(受注損失引当金の計上)

2014年12月において、データ伝送・専用サービス事業において、当社が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回ることが判明しました。従いまして、2015年1月以降に見込まれる損失について、受注損失引当金として計上するとともに、187億円の特別損失を認識しました。

(b) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内		聡	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。